

# 第3編 資料



# 第1章 統計資料(金融庁・月次統計・公知情報・その他統計データ等)

## 金融庁 貸金業関係資料

### 1. 貸金業者数の推移等

#### (1)各年度末の推移

##### 貸金業者の長期的な推移

(単位:社)

	平成11年 3月末	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末
財務局登録	1,195	1,168	1,090	1,000	929	839	762	702
都道府県登録	29,095	28,543	27,896	26,551	25,352	22,869	17,243	13,534
合計	30,290	29,711	28,986	27,551	26,281	23,708	18,005	14,236
	平成19年 3月末	平成20年 3月末	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年 3月末	
財務局登録	664	580	473	409	349	330	315	
都道府県登録	11,168	8,535	5,705	3,648	2,240	2,020	1,902	
合計	11,832	9,115	6,178	4,057	2,589	2,350	2,217	

(注) 財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

#### (2)財務局、都道府県別

##### 財務局、都道府県別貸金業者の推移(平成25年3月末)

(単位:社)

	平成25年		平成25年		平成25年
関東財務局	156	東北財務局	23	四国財務局	14
東京都	647	宮城県	36	香川県	6
神奈川県	52	岩手県	9	徳島県	6
埼玉県	35	福島県	4	愛媛県	24
千葉県	31	秋田県	15	高知県	17
山梨県	8	青森県	14	小計	53
栃木県	9	山形県	5	四国管内合計	67
茨城県	11	小計	83	九州財務局	11
群馬県	14	東北管内合計	106	熊本県	21
新潟県	11	東海財務局	22	大分県	8
長野県	8	愛知県	75	宮崎県	13
小計	826	静岡県	40	鹿児島県	17
関東管内合計	982	三重県	20	小計	59
近畿財務局	39	岐阜県	11	九州管内合計	70
大阪府	200	小計	146	福岡財務支局	17
京都府	49	東海管内合計	168	福岡県	107
兵庫県	68	北陸財務局	7	佐賀県	8
奈良県	10	富山県	15	長崎県	25
和歌山県	13	石川県	11	小計	140
滋賀県	7	福井県	10	福岡管内合計	157
小計	347	小計	36	沖縄総合事務局	3
近畿管内合計	386	北陸管内合計	43	沖縄県	60
北海道財務局	6	中国財務局	17	小計	60
北海道	54	広島県	36	沖縄管内合計	63
小計	54	山口県	24		
北海道管内合計	60	岡山県	33	財務局計	315
		鳥取県	3	都道府県計	1,902
		島根県	2	総合計	2,217
		小計	98		
		中国管内合計	115		

(注) 係数は、今後異動することがある。

## 2. 貸付残高の推移

### (1) 消費者向、事業者向別の貸付残高（各年度末）

貸付残高の推移（平成14年～平成24年）

（単位：億円）

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末
消費者向貸付残高	201,196	200,470	196,550	198,574	209,005	203,053
事業者向貸付残高	236,958	267,466	271,489	234,932	204,853	233,674
合計	438,154	467,937	468,040	433,506	413,858	436,727
	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	
消費者向貸付残高	179,191	157,281	126,477	95,519	78,315	
事業者向貸付残高	235,707	221,186	172,880	165,225	167,731	
合計	414,898	378,467	299,357	260,745	246,048	

（注）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

### (2) 業態別の貸付残高

貸付残高の推移（平成14年～平成24年）

（単位：億円 / %）

	貸付残高										
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
消費者向無担保貸金業者	119,341 (12.3)	120,074 (0.6)	117,169 (▲2.4)	116,720 (▲0.4)	117,403 (0.6)	108,601 (▲7.5)	89,659 (▲17.4)	72,853 (▲18.7)	53,497 (▲26.6)	36,600 (▲31.6)	30,792 (▲15.9)
消費者向有担保貸金業者	2,877 (4.4)	2,187 (▲24.0)	2,288 (4.6)	1,824 (▲20.3)	1,285 (▲29.6)	2,408 (87.4)	1,653 (▲31.4)	1,933 (16.9)	1,351 (▲30.1)	1,861 (37.7)	1,460 (▲21.5)
消費者向住宅向貸金業者	12,427 (▲17.5)	8,067 (▲35.1)	7,226 (▲10.4)	5,751 (▲20.4)	9,183 (59.7)	7,154 (▲22.1)	6,992 (▲2.3)	6,158 (▲11.9)	5,719 (▲7.1)	6,282 (9.8)	6,031 (▲4.0)
事業者向貸金業者	178,909 (▲0.6)	222,336 (24.3)	228,062 (2.6)	193,333 (▲15.2)	160,580 (▲16.9)	177,810 (10.7)	178,547 (0.4)	168,546 (▲5.6)	121,551 (▲27.9)	115,275 (▲5.2)	112,852 (▲2.1)
手形割引業者	3,697 (▲13.5)	2,702 (▲26.9)	2,679 (▲0.9)	2,385 (▲11.0)	2,206 (▲7.5)	2,348 (6.4)	1,597 (▲32.0)	961 (▲39.8)	770 (▲19.9)	615 (▲20.1)	644 (4.7)
クレジットカード会社	16,233 (26.0)	16,828 (3.7)	16,202 (▲3.7)	14,706 (▲9.2)	23,345 (58.7)	25,413 (8.9)	26,334 (3.6)	24,635 (▲6.5)	22,381 (▲9.1)	18,817 (▲15.9)	15,908 (▲15.5)
信販会社	51,917 (▲16.3)	47,702 (▲8.1)	50,870 (6.6)	53,093 (4.4)	53,504 (0.8)	57,293 (7.1)	55,509 (▲3.1)	54,434 (▲1.9)	46,746 (▲14.1)	38,532 (▲17.6)	32,923 (▲14.6)
流通・メーカー系会社	5,632 (▲18.2)	5,412 (▲3.9)	6,765 (25.0)	6,903 (2.0)	6,552 (▲5.1)	6,631 (1.2)	4,044 (▲39.0)	4,317 (6.8)	8,463 (96.0)	7,559 (▲10.7)	6,107 (▲19.2)
建設・不動産業者	12,085 (▲32.3)	9,248 (▲23.5)	7,313 (▲20.9)	5,507 (▲24.7)	5,432 (▲1.4)	6,010 (10.6)	5,731 (▲4.6)	4,962 (▲13.4)	3,800 (▲23.4)	2,368 (▲37.7)	2,268 (▲4.2)
質屋	988 (▲26.3)	425 (▲57.0)	437 (2.8)	240 (▲45.1)	198 (▲17.5)	251 (26.8)	141 (▲43.8)	132 (▲6.4)	113 (▲14.4)	90 (▲20.4)	63 (▲30.0)
リース会社	33,350 (▲4.8)	32,375 (▲2.9)	28,416 (▲12.2)	32,379 (13.9)	33,495 (3.4)	42,496 (26.9)	44,543 (4.8)	39,435 (▲11.5)	34,891 (▲11.5)	32,730 (▲6.2)	36,988 (13.0)
日賦貸金業者	694 (▲8.0)	576 (▲17.0)	607 (5.4)	660 (8.7)	672 (1.8)	307 (▲54.3)	142 (▲53.7)	95 (▲33.1)	69 (▲27.4)	2 (▲97.1)	0 (▲100.0)
非営利特例対象法人	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	7 (—)	6 (▲14.3)
合計	438,154 (▲1.6)	467,937 (6.8)	468,040 (0.0)	433,506 (▲7.4)	413,858 (▲4.5)	436,727 (5.5)	414,898 (▲5.0)	378,467 (▲8.8)	299,357 (▲27.8)	260,745 (▲12.9)	246,048 (▲5.6)

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。（注2）カッコ内の数字は対前年比伸び率（%）。

（参考）貸金業者の業態分類

業態	定義
①消費者向無担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち無担保（除住宅向）貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
②消費者向有担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち有担保（除住宅向）貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
③消費者向住宅向貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち住宅向貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
④事業者向貸金業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、⑤～⑫のいずれにも該当しないもの
⑤手形割引業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、事業者向貸付残高のうち手形割引残高が5割以上（日本事業者金融協会に加盟しているものにあつては2割5分以上）のものうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
⑥クレジットカード会社	日本クレジットカード協会に加盟しているもの（⑦～⑫と重複する場合には⑥が優先する）
⑦信販会社	包括信用購入あっせん業者又は個別信用購入あっせん業者として登録を受けているもの（⑧～⑫と重複する場合には⑦が優先する）
⑧流通・メーカー系会社	電気機械器具関係の特例民法法人等、自動車関係の特例民法法人等に加盟しているもの（関係会社が同法人に加盟している場合も含む）または、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟しているもの（関係会社が同協会等に加盟している場合も含む）（⑨、⑪と重複する場合には⑧が優先する）
⑨建設・不動産業者	建設・不動産関係の特例民法法人等に加盟しているもの（⑪と重複する場合には⑨が優先する）
⑩質屋	質屋の許可を受けているもの（⑧、⑨、⑪と重複する場合には⑩が優先する）
⑪リース会社	（社）リース事業協会に加盟しているもの
⑫日賦貸金業者	日賦貸金業者として登録されているもの（⑧～⑪と重複する場合には⑫が優先する）
⑬非営利特例対象法人	上記にかかわらず、非営利特例対象法人として貸金業登録されているもの

(3)財務局・都道府県別の貸付残高（平成24年3月末）

財務局・都道府県別の貸付残高

（単位：億円）

	業者数	消費者向 貸付残高	事業者向 貸付残高	貸付残高 計
関東財務局	156	57,752	49,056	106,808
東京都	526	1,606	83,710	85,318
神奈川県	49	1,018	5,282	6,301
埼玉県	30	110	129	239
千葉県	28	6	58	65
山梨県	10	4	11	16
栃木県	9	31	11	43
茨城県	11	3	5	9
群馬県	14	2	787	789
新潟県	10	3	5	9
長野県	8	3	145	148
小計	695	2,792	90,148	92,941
関東管内合計	851	60,544	139,204	199,749
近畿財務局	41	8,628	993	9,621
大阪府	179	336	16,422	16,758
京都府	54	59	883	942
兵庫県	68	45	396	442
奈良県	9	10	21	31
和歌山県	12	15	6	22
滋賀県	4	2	7	9
小計	326	469	17,736	18,207
近畿管内合計	367	9,097	18,730	27,829
北海道財務局	6	1,427	143	1,570
北海道	57	543	636	1,180
小計	57	543	636	1,180
北海道管内合計	63	1,971	779	2,751
東北財務局	27	234	45	279
宮城県	38	66	487	554
岩手県	10	11	2	13
福島県	4	0	1	1
秋田県	5	7	38	46
青森県	15	3	11	14
山形県	4	0	0	1
小計	86	90	542	632
東北管内合計	113	324	587	912
東海財務局	23	3,716	202	3,919
愛知県	78	365	4,275	4,641
静岡県	41	70	213	284
三重県	18	17	1	18
岐阜県	11	4	52	57
小計	148	458	4,542	5,001
東海管内合計	171	4,175	4,745	8,920
北陸財務局	7	58	21	80
富山県	13	5	148	153
石川県	13	14	22	36
福井県	10	6	6	12
小計	36	26	176	203
北陸管内合計	43	85	198	283
中国財務局	18	373	373	746
広島県	40	29	493	523
山口県	22	19	8	28
岡山県	33	26	16	42
鳥取県	3	2	1	4
島根県	2	0	3	3
小計	100	78	524	603
中国管内合計	118	451	897	1,349
四国財務局	13	200	7	207
香川県	7	6	75	82
徳島県	8	4	7	11
愛媛県	25	15	25	41
高知県	19	56	68	124
小計	59	82	177	259
四国管内合計	72	282	184	466
九州財務局	11	191	5	197
熊本県	21	23	32	55
大分県	6	8	9	18
宮崎県	15	32	38	70
鹿児島県	16	33	55	89
小計	58	98	135	233
九州管内合計	69	289	141	430
福岡財務支局	16	823	703	1,527
福岡県	101	99	1,326	1,426
佐賀県	8	4	42	46
長崎県	25	17	46	64
小計	134	122	1,414	1,537
福岡管内合計	150	945	2,118	3,064
沖縄総合事務局	3	121	2	124
沖縄県	48	25	140	165
小計	48	25	140	165
沖縄管内合計	51	146	142	289
財務局計	321	73,527	51,555	125,083
都道府県計	1,747	4,788	116,175	120,965
総合計	2,068	78,315	167,731	246,048

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 業者数は、業務報告書提出業者（2,296）のうち、貸付残高のない業者（228）を除いたものである。

### 3. 業態別貸付金利（平成24年3月末）

#### 業態別貸付金利

業態	業者数	消費者向貸付					事業者向貸付			合計		
		残高 (億円)	(構成比)	金利(%)	うち 無担保残高 (億円)	金利(%)	残高 (億円)	(構成比)	金利(%)	残高 (億円)	(構成比)	金利(%)
消費者向無担保 貸金業者	559	29,732	38.0%	17.00	27,229	17.27	1,059	0.6%	10.61	30,792	12.5%	16.78
うち大手	8	26,747	34.2%	17.19	24,303	17.50	899	0.5%	10.32	27,647	11.2%	16.97
うち大手以外	551	2,984	3.8%	15.30	2,925	15.35	160	0.1%	12.25	3,145	1.3%	15.14
消費者向有担保 貸金業者	112	1,203	1.5%	4.64	42	14.50	256	0.2%	5.38	1,460	0.6%	4.76
消費者向住宅向 貸金業者	42	5,553	7.1%	3.44	24	2.51	477	0.3%	6.33	6,031	2.5%	3.67
事業者向貸金業者	747	2,101	2.7%	5.65	483	14.08	110,750	66.0%	1.49	112,852	45.9%	1.57
手形割引業者	119	5	0.0%	11.83	3	11.49	638	0.4%	9.25	644	0.3%	9.27
クレジットカード 会社	141	10,966	14.0%	15.10	10,725	15.42	4,942	2.9%	1.66	15,908	6.5%	10.94
信販会社	108	24,236	30.9%	14.02	22,562	14.87	8,686	5.2%	2.25	32,923	13.4%	10.92
流通・メーカー系 会社	23	357	0.5%	3.44	60	11.14	5,749	3.4%	1.20	6,107	2.5%	1.33
建設・不動産業者	91	338	0.4%	7.85	8	7.03	1,930	1.2%	4.31	2,268	0.9%	4.84
質屋	29	7	0.0%	15.94	4	16.78	56	0.0%	9.18	63	0.0%	9.96
リース会社	78	3,812	4.9%	2.28	38	3.95	33,176	19.8%	2.92	36,988	15.0%	2.86
日賦貸金業者	5	-	-	-	-	-	0	0.0%	25.04	0	0.0%	25.04
非営利特例対象 法人	14	1	0.0%	3.09	1	3.09	4	0.0%	2.21	6	0.0%	2.41
合計	2,068	78,315	100.0%	13.54	61,185	16.01	167,731	100.0%	1.95	246,048	100.0%	5.64

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。「金利」は「平均約定金利」である。

(注2) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注3) 業者数は、業務報告書提出業者(2,296)のうち、貸付残高のない業者(228)を除いたものである。

## 4. 業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高（平成24年3月末）

業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高

業態	業者数	消費者向貸付						事業者向貸付			合計	
		件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	うち 無担保件数 (件)	うち 無担保残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)
消費者向無担保 貸金業者	559	6,425,039	29,732	463	6,341,447	27,229	429	58,097	1,059	1,823	6,483,136	30,792
うち大手	8	5,480,996	26,747	488	5,403,206	24,303	450	44,961	899	2,000	5,525,957	27,647
うち大手以外	551	944,043	2,984	316	938,241	2,925	312	13,136	160	1,218	957,179	3,145
消費者向有担保 貸金業者	112	55,338	1,203	2,174	16,280	42	258	2,345	256	10,917	57,683	1,460
消費者向住宅向 貸金業者	42	57,710	5,553	9,622	2,726	24	880	1,307	477	36,496	59,017	6,031
事業者向貸金業者	747	255,720	2,101	822	241,349	483	200	109,921	110,750	100,754	365,641	112,852
手形割引業者	119	495	5	1,010	443	3	677	36,536	638	1,746	37,031	644
クレジットカード 会社	141	12,943,485	10,966	85	12,940,259	10,725	83	43,331	4,942	11,405	12,986,816	15,908
信販会社	108	19,268,478	24,236	126	19,250,644	22,562	117	100,239	8,686	8,665	19,368,717	32,923
流通・メーカー系 会社	23	27,732	357	1,287	24,891	60	241	2,616	5,749	219,763	30,348	6,107
建設・不動産業者	91	8,070	338	4,188	1,796	8	445	8,256	1,930	23,377	16,326	2,268
質屋	29	2,316	7	302	2,045	4	196	1,088	56	5,147	3,404	63
リース会社	78	43,334	3,812	8,797	14,337	38	265	19,544	33,176	169,750	62,878	36,988
日賦貸金業者	5	-	-	-	-	-	-	599	0	0	599	0
非営利特例対象 法人	14	271	1	369	271	1	369	287	4	1,394	558	6
合計	2,068	39,087,988	78,315	200	38,836,488	61,185	158	384,166	167,731	43,661	39,472,154	246,048

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 業者数は、業務報告書提出業者（2,296）のうち、貸付残高のない業者（228）を除いたものである。

(注3) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注4) 「件数」は各業者分を単純合計したもの（延べ数）。件数の捉え方は各業者の契約形態や債権管理方法等によるため、1件当たり平均貸付残高等について、業態間の単純な比較はできない。

## 5. 消費者向無担保貸金業者の貸付残高(平成24年3月末)

### (1)貸付金利別

#### 消費者向無担保貸金業者の貸付残高(貸付金利別)

金利	該当業者数		消費者向無担保貸付残高				1件当たり 平均貸付 残高(千円)
		構成比(%)	残高(億円)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	
28%超	13	2.3	29	0.1	11,014	0.2	263
26%超~28%以下	10	1.8	937	3.4	278,911	4.4	336
24%超~26%以下	20	3.6	77	0.3	38,367	0.6	201
22%超~24%以下	29	5.2	41	0.2	22,221	0.4	185
20%超~22%以下	47	8.4	306	1.1	114,978	1.8	266
18%超~20%以下	122	21.8	3,740	13.7	1,097,325	17.3	341
16%超~18%以下	191	34.2	16,369	60.1	3,714,471	58.6	441
14%超~16%以下	37	6.6	5,117	18.8	999,496	15.8	512
12%超~14%以下	16	2.9	17	0.1	9,999	0.2	170
10%超~12%以下	10	1.8	5	0.0	1,754	0.0	285
8%超~10%以下	11	2.0	10	0.0	2,084	0.0	480
6%超~8%以下	10	1.8	7	0.0	669	0.0	1,046
4%超~6%以下	13	2.3	123	0.5	4,036	0.1	3,048
2%超~4%以下	23	4.1	234	0.9	14,143	0.2	1,655
2%以下	7	1.3	211	0.8	31,979	0.5	660
合計	559	100.0	27,229	100.0	6,341,447	100.0	429

(注) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

### (2)貸付残高規模別

#### 消費者向無担保貸金業者の貸付残高(貸付残高規模別)

貸付残高規模別	該当業者数		消費者向無担保貸付残高				1件当たり 平均貸付 残高(千円)
		構成比(%)	残高(億円)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	
5,000億円超	2	0.4	14,878	54.6	3,069,324	48.4	485
1,000億円超~5,000億円以下	3	0.5	7,534	27.7	1,694,609	26.7	445
500億円超~1,000億円以下	2	0.4	1,457	5.4	568,358	9.0	256
100億円超~500億円以下	8	1.4	1,808	6.6	398,768	6.3	453
50億円超~100億円以下	5	0.9	416	1.5	178,719	2.8	233
10億円超~50億円以下	26	4.7	579	2.1	179,349	2.8	323
5億円超~10億円以下	25	4.5	178	0.7	76,904	1.2	231
1億円超~5億円以下	114	20.4	241	0.9	106,153	1.7	227
5,000万円超~1億円以下	104	18.6	72	0.3	36,082	0.6	200
1,000万円超~5,000万円以下	188	33.6	57	0.2	30,456	0.5	187
1,000万円以下	82	14.7	3	0.0	2,725	0.0	110
合計	559	100.0	27,229	100.0	6,341,447	100.0	429

(注) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

## 6. 事業者向貸金業者の貸付残高（平成24年3月末）

### (1) 貸付金利別

#### 事業者向貸金業者の貸付残高（貸付金利別）

金利	該当業者数		事業者向貸付残高				1件当たり 平均貸付残高 (百万円)
		構成比 (%)	残高 (億円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
28%超	6	0.8	3	0.0	330	0.3	0.9
26%超～28%以下	1	0.1	0	0.0	26	0.0	0.0
24%超～26%以下	1	0.1	10	0.0	26	0.0	38.5
22%超～24%以下	4	0.5	66	0.1	250	0.2	26.4
20%超～22%以下	10	1.3	29	0.0	516	0.5	5.6
18%超～20%以下	13	1.7	20	0.0	1,305	1.2	1.5
16%超～18%以下	49	6.6	33	0.0	5,618	5.3	0.6
14%超～16%以下	124	16.6	409	0.4	4,796	4.5	8.5
12%超～14%以下	60	8.0	1,200	1.1	43,290	40.9	2.8
10%超～12%以下	44	5.9	405	0.4	12,603	11.9	3.2
8%超～10%以下	41	5.5	214	0.2	643	0.6	33.3
6%超～8%以下	39	5.2	1,245	1.1	3,851	3.6	32.3
4%超～6%以下	69	9.2	2,436	2.2	2,457	2.3	99.1
2%超～4%以下	123	16.5	7,961	7.2	5,795	5.5	137.4
2%以下	163	21.8	96,598	87.3	24,356	23.0	396.6
合計	747	100.0	110,634	100.0	105,862	100.0	104.5

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約116億円）を除いている。

### (2) 貸付残高規模別

#### 事業者向貸金業者の貸付残高（貸付残高規模別）

貸付残高規模別	該当業者数		事業者向貸付残高				1件当たり 平均貸付残高 (百万円)
		構成比 (%)	残高 (億円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
5,000億円超	4	0.5	37,783	34.2	7,337	6.9	515.0
1,000億円超～5,000億円以下	15	2.0	34,926	31.6	2,084	2.0	1675.9
500億円超～1,000億円以下	28	3.7	19,003	17.2	33,145	31.3	57.3
100億円超～500億円以下	49	6.6	12,469	11.3	29,267	27.6	42.6
50億円超～100億円以下	41	5.5	2,880	2.6	2,331	2.2	123.6
10億円超～50億円以下	117	15.7	2,639	2.4	15,303	14.5	17.2
5億円超～10億円以下	58	7.8	427	0.4	2,054	1.9	20.8
1億円超～5億円以下	164	22.0	396	0.4	8,649	8.2	4.6
5,000万円超～1億円以下	89	11.9	65	0.1	2,702	2.6	2.4
1,000万円超～5,000万円以下	126	16.9	39	0.0	2,707	2.6	1.4
1,000万円以下	56	7.5	2	0.0	283	0.3	0.7
合計	747	100.0	110,634	100.0	105,862	100.0	104.5

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約116億円）を除いている。

## 7. 貸金業者の行政処分件数の推移

貸金業者の行政処分件数の推移

(単位:件)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度				計	
										4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
財務局登録貸金業者	処分事由														
	業務改善 (法第24条の6の3)	—	—	—	0	7	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	5	5	14	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の5)	3	0	2	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	処分件数計	8	5	16	2	12	2	1	1	0	0	0	0	0	0
都道府県登録貸金業者	処分事由														
	業務改善 (法第24条の6の3)	—	—	—	0	19	18	9	4	2	1	1	0	4	
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	449	604	169	81	83	45	27	16	1	5	3	1	10	
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の5)	504	514	322	280	194	131	56	19	0	1	2	0	3	
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	651	473	154	144	151	47	6	2	0	2	0	0	2	
	処分件数計	1,604	1,591	645	505	447	241	98	41	3	9	6	1	19	
計	処分事由														
	業務改善 (法第24条の6の3)	—	—	—	0	26	19	9	5	2	1	1	0	4	
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	454	609	183	82	86	46	27	16	1	5	3	1	10	
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の5)	507	514	324	281	196	131	57	19	0	1	2	0	3	
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	651	473	154	144	151	47	6	2	0	2	0	0	2	
	処分件数計	1,612	1,596	661	507	459	243	99	42	3	9	6	1	19	

(注) 表中の「旧規制法」とは、貸金業の規制等に関する法律のことであり、「法」とは貸金業法のことである。

## 8. 金融庁・財務局・都道府県に寄せられた貸金業者に係る苦情等（苦情、相談・照会）件数

### (1)内容別

貸金業者に係る苦情等件数（内容別）

（単位：件）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度					平成24年度					
	計	計	計	計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計	
苦情等受付件数	49,635	44,928	35,461	29,843	5,611	5,609	4,755	5,520	21,495	5,050	4,530	4,135	4,014	17,729	
うち無登録業者に係るもの	14,942	14,243	8,267	7,139	1,731	1,778	1,564	1,933	7,006	1,769	1,573	1,494	1,458	6,294	
苦情の内容	取立て行為	2,060	1,850	716	454	101	107	80	97	385	93	96	78	56	323
	契約内容	723	622	269	183	40	67	31	40	178	31	52	28	31	142
	金利	1,353	636	392	190	33	39	32	27	131	26	23	26	17	92
	年金担保	60	41	29	6	0	5	1	3	9	1	1	1	0	3
	帳簿の開示	4,004	2,393	1,684	905	146	107	83	85	421	55	67	69	30	221
	過剰貸付け	53	24	31	12	5	1	4	5	15	1	2	1	2	6
	行政当局詐称、登録業者詐称	404	501	188	75	15	13	7	23	58	37	64	36	17	154
	保証契約	127	120	77	38	7	12	5	7	31	5	5	1	0	11
	広告・勧誘（詐称以外）	471	254	115	66	11	8	10	4	33	14	27	3	5	49
	その他	3,867	2,270	1,558	1,059	184	199	180	196	759	183	149	124	142	598
苦情計	13,122	8,711	5,059	2,988	542	558	433	487	2,020	446	486	367	300	1,599	
相談・照会の内容	債務整理等	7,635	6,139	2,781	2,238	452	463	420	444	1,779	368	364	274	271	1,277
	金利	592	714	439	674	75	68	61	74	278	48	45	37	28	158
	相談先	1,100	950	790	593	79	78	89	87	333	72	46	61	58	237
	登録確認（無登録の疑いあり）	9,507	11,972	9,467	9,499	2,005	2,081	1,790	2,162	8,038	2,061	1,855	1,705	1,722	7,343
	制度改正要望	148	87	146	115	8	7	13	30	58	5	12	8	10	35
	法令等解釈	1,738	1,387	4,449	1,913	393	344	320	354	1,411	326	300	279	281	1,186
	その他	15,793	14,968	12,330	11,823	2,057	2,010	1,629	1,882	7,578	1,724	1,422	1,404	1,344	5,894
相談・照会計	36,513	36,217	30,402	26,855	5,069	5,051	4,322	5,033	19,475	4,604	4,044	3,768	3,714	16,130	

（注）件数については、その内容が複数にわたる場合でも延べで計上せず、主なものを1件として計上。

### (2)受付先別

貸金業者に係る苦情等件数（受付先別）

（単位：件）

区分	平成21年度				平成22年度				平成23年度				平成24年度				
	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	
苦情等受付件数	3,704	14,292	17,465	35,461	4,465	10,548	14,830	29,843	1,637	7,390	12,468	21,495	1,158	5,933	10,638	17,729	
うち無登録業者に係るもの	362	2,299	5,606	8,267	363	1,571	5,205	7,139	334	1,234	5,438	7,006	206	1,074	5,014	6,294	
苦情の内容	取立て行為	22	198	496	716	13	130	311	454	5	144	236	385	17	107	199	323
	契約内容	19	54	196	269	2	30	151	183	0	48	130	178	1	22	119	142
	金利	5	28	359	392	16	35	139	190	0	13	118	131	1	17	74	92
	年金担保	0	0	29	29	0	0	6	6	0	0	9	9	1	0	2	3
	帳簿の開示	15	1,182	487	1,684	7	548	350	905	3	207	211	421	2	111	108	221
	過剰貸付け	4	5	22	31	0	4	8	12	0	9	6	15	0	1	5	6
	行政当局詐称、登録業者詐称	20	9	159	188	0	52	23	75	0	14	44	58	0	14	140	154
	保証契約	4	16	57	77	0	6	32	38	0	6	25	31	1	4	6	11
	広告・勧誘（詐称以外）	6	11	98	115	0	4	62	66	0	6	27	33	4	7	38	49
	その他	32	457	1,069	1,558	268	318	473	1,059	32	306	421	759	20	280	298	598
苦情計	127	1,960	2,972	5,059	306	1,127	1,555	2,988	40	753	1,227	2,020	47	563	989	1,599	
相談・照会の内容	債務整理等	84	395	2,302	2,781	38	176	2,024	2,238	27	34	1,718	1,779	43	54	1,180	1,277
	金利	101	73	265	439	270	142	262	674	90	44	144	278	45	34	79	158
	相談先	327	90	373	790	186	98	309	593	29	116	188	333	44	71	122	237
	登録確認（無登録の疑いあり）	308	3,474	5,685	9,467	211	4,031	5,257	9,499	165	2,860	5,013	8,038	129	2,470	4,744	7,343
	制度改正要望	122	13	11	146	52	20	43	115	19	36	3	58	32	2	1	35
	法令等解釈	407	3,546	496	4,449	391	711	811	1,913	334	463	614	1,411	297	332	557	1,186
	その他	2,228	4,741	5,361	12,330	3,011	4,243	4,569	11,823	933	3,084	3,561	7,578	521	2,407	2,966	5,894
相談・照会計	3,577	12,332	14,493	30,402	4,159	9,421	13,275	26,855	1,597	6,637	11,241	19,475	1,111	5,370	9,649	16,130	

## 日本貸金業協会 月次統計資料

### 1. 概要

#### (1)月次統計資料

月次統計資料として、以下の資料を公表している。

統計名	更新時期	概要
協会の状況	(前々月末実績を)毎月20日～25日頃	加盟協会員数の推移等
相談・苦情・紛争の状況	(前月末実績を)毎月20日～25日頃	日本貸金業協会設置の貸金業相談・紛争解決センターで受電した相談・苦情・紛争件数やその内容内訳
月次実態調査	(前々月末実績を)毎月20日～25日頃	特定の協会員の協力を得て作成している貸金市場の動向調査

#### (2)月次実態調査

月次実態調査とは、特定の協会員の協力を得て、その動向を月次で調査・分析した統計資料であり、全協会員の貸付残高の80%以上のカバレッジを確保している。

業態	協力社数	カバレッジ	対象事業者
消費者金融業態	16社	89.9%	・消費者向無担保貸金業者 ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等
クレジット業態等	28社	90.4%	・クレジットカード会社 ・信販会社・流通 ・メーカー系会社
事業者金融業態	14社	35.1%	・事業者向貸金業者 ・リース会社 ・手形割引業者 等
全体	58社	80.3%	—

(注1) カバレッジとは、平成24年4月時点における各貸金業者の直近決算年度末の貸付残高に対し調査に協力していただいている協会員の貸付残高の割合を示す。

(注2) 協力者数は、平成25年3月末時点での数値。

### 2. 協会員数

#### (1)協会員数と加入率

協会員数と加入率の推移

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	12月	3月	9月	3月								
月末協会員数	4,063	3,776	3,561	2,990	2,525	2,100	1,670	1,560	1,486	1,410	1,362	1,312
登録貸金業者数	10,108	9,115	7,564	6,178	4,909	4,057	2,828	2,589	2,455	2,350	2,280	2,217
協会加入率	40.2%	41.4%	47.1%	48.4%	51.4%	51.8%	59.1%	60.3%	60.5%	60.0%	59.7%	59.2%

(2)財務局・都道府県知事別の協会員数

財務局・都道府県知事別の協会員数と加入率（平成25年3月）

	協会員数	登録業者数	比率
関東財務局	131	156	84.0%
東京都	248	647	38.3%
神奈川県	30	52	57.7%
埼玉県	19	35	54.3%
千葉県	22	31	71.0%
山梨県	8	8	100.0%
栃木県	8	9	88.9%
茨城県	9	11	81.8%
群馬県	8	14	57.1%
新潟県	5	11	45.5%
長野県	3	8	37.5%
小計	360	826	43.6%
関東管内合計	491	982	50.0%
近畿財務局	38	39	97.4%
大阪府	103	200	51.5%
京都府	37	49	75.5%
兵庫県	32	68	47.1%
奈良県	7	10	70.0%
和歌山県	6	13	46.2%
滋賀県	6	7	85.7%
小計	191	347	55.0%
近畿管内合計	229	386	59.3%
北海道財務局	5	6	83.3%
北海道	40	54	74.1%
小計	40	54	74.1%
北海道管内合計	45	60	75.0%
東北財務局	22	23	95.7%
宮城県	31	36	86.1%
岩手県	6	9	66.7%
福島県	3	4	75.0%
秋田県	12	15	80.0%
青森県	7	14	50.0%
山形県	4	5	80.0%
小計	63	83	75.9%
東北管内合計	85	106	80.2%
東海財務局	21	22	95.5%
愛知県	39	75	52.0%
静岡県	33	40	82.5%
三重県	12	20	60.0%
岐阜県	7	11	63.6%
小計	91	146	62.3%
東海管内合計	112	168	66.7%

	協会員数	登録業者数	比率
北陸財務局	7	7	100.0%
富山県	11	15	73.3%
石川県	5	11	45.5%
福井県	7	10	70.0%
小計	23	36	63.9%
北陸管内合計	30	43	69.8%
中国財務局	17	17	100.0%
広島県	27	36	75.0%
山口県	20	24	83.3%
岡山県	19	33	57.6%
鳥取県	3	3	100.0%
島根県	2	2	100.0%
小計	71	98	72.4%
中国管内合計	88	115	76.5%
四国財務局	13	14	92.9%
香川県	5	6	83.3%
徳島県	4	6	66.7%
愛媛県	10	24	41.7%
高知県	13	17	76.5%
小計	32	53	60.4%
四国管内合計	45	67	67.2%
九州財務局	11	11	100.0%
熊本県	18	21	85.7%
大分県	6	8	75.0%
宮崎県	5	13	38.5%
鹿児島県	8	17	47.1%
小計	37	59	62.7%
九州管内合計	48	70	68.6%
福岡財務支局	15	17	88.2%
福岡県	55	107	51.4%
佐賀県	3	8	37.5%
長崎県	21	25	84.0%
小計	79	140	56.4%
福岡管内合計	94	157	59.9%
沖縄総合事務局	3	3	100.0%
沖縄県	42	60	70.0%
小計	42	60	70.0%
沖縄管内合計	45	63	71.4%
財務局計	283	315	89.8%
都道府県計	1,029	1,902	54.1%
総合計	1,312	2,217	59.2%

(注1) 計数は今後変動することがある。

(注2) 「登録業者数」は金融庁公表の数値。

財務局・都道府県別協会員数の推移(平成23年~平成25年の各3月末)

	平成23年	平成24年	平成25年
関東財務局	135	132	131
東京都	293	267	248
神奈川県	35	30	30
埼玉県	26	22	19
千葉県	21	23	22
山梨県	12	10	8
栃木県	10	8	8
茨城県	14	11	9
群馬県	12	10	8
新潟県	9	5	5
長野県	4	3	3
小計	436	389	360
関東管内合計	571	521	491
近畿財務局	45	40	38
大阪府	123	110	103
京都府	44	43	37
兵庫県	45	37	32
奈良県	7	7	7
和歌山県	8	7	6
滋賀県	11	6	6
小計	238	210	191
近畿管内合計	283	250	229
北海道財務局	6	5	5
北海道	54	46	40
小計	54	46	40
北海道管内合計	60	51	45
東北財務局	26	25	22
宮城県	36	33	31
岩手県	9	8	6
福島県	3	3	3
秋田県	12	12	12
青森県	8	7	7
山形県	3	3	4
小計	71	66	63
東北管内合計	97	91	85
東海財務局	25	24	21
愛知県	48	43	39
静岡県	36	34	33
三重県	14	11	12
岐阜県	8	8	7
小計	106	96	91
東海管内合計	131	120	112

	平成23年	平成24年	平成25年
北陸財務局	7	7	7
富山県	13	10	11
石川県	7	6	5
福井県	9	7	7
小計	29	23	23
北陸管内合計	36	30	30
中国財務局	18	18	17
広島県	34	32	27
山口県	24	22	20
岡山県	22	20	19
鳥取県	3	3	3
島根県	2	2	2
小計	85	79	71
中国管内合計	103	97	88
四国財務局	16	13	13
香川県	6	6	5
徳島県	9	6	4
愛媛県	14	12	10
高知県	14	14	13
小計	43	38	32
四国管内合計	59	51	45
九州財務局	13	11	11
熊本県	22	21	18
大分県	9	7	6
宮崎県	5	5	5
鹿児島県	12	11	8
小計	48	44	37
九州管内合計	61	55	48
福岡財務支局	16	14	15
福岡県	65	57	55
佐賀県	6	3	3
長崎県	23	22	21
小計	94	82	79
福岡管内合計	110	96	94
沖縄総合事務局	4	3	3
沖縄県	45	45	42
小計	45	45	42
沖縄管内合計	49	48	45
財務局計	311	292	283
都道府県計	1,249	1,118	1,029
総合計	1,560	1,410	1,312

### 3. 貸付残高・貸付件数

#### (1)業態別貸付残高・貸付件数の推移

##### 業態別貸付残高とシェアの推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社	
業態 消費者金融	平成23年度	3,570,615	3,522,931	3,460,782	3,538,360	3,429,108	3,347,777	3,304,731	3,265,408	3,207,797	3,171,507	3,151,016	3,113,544	
	平成24年度	3,094,375	3,030,224	2,993,556	2,963,928	2,926,325	2,893,247	2,869,932	2,860,972	2,828,819	2,817,634	2,807,911	2,795,057	
	前年同月比	-13.3%	-14.0%	-13.5%	-16.2%	-14.7%	-13.6%	-13.2%	-12.4%	-11.8%	-11.2%	-10.9%	-10.2%	
業態 事業者金融	平成23年度	844,638	839,748	825,408	819,092	814,801	794,970	800,090	793,076	793,911	766,898	713,292	710,303	
	平成24年度	775,828	767,025	762,127	746,055	754,974	758,264	755,983	748,061	781,378	719,678	699,373	701,719	
	前年同月比	-8.1%	-8.7%	-7.7%	-8.9%	-7.3%	-4.6%	-5.5%	-5.7%	-1.6%	-6.2%	-2.0%	-1.2%	
業態等 クレジット	平成23年度	5,664,986	5,576,575	5,504,253	5,309,748	5,259,998	5,235,501	5,131,661	5,031,937	4,998,881	4,882,157	4,772,849	4,763,443	
	平成24年度	4,658,267	4,648,927	4,590,443	4,521,418	4,502,984	4,503,708	4,408,572	4,394,607	4,453,936	4,381,501	4,577,806	4,594,073	
	前年同月比	-17.8%	-16.6%	-16.6%	-14.8%	-14.4%	-14.0%	-14.1%	-12.7%	-10.9%	-10.3%	-4.1%	-3.6%	
全体	平成23年度	10,080,239	9,939,254	9,790,443	9,667,200	9,503,907	9,378,248	9,236,482	9,090,421	9,000,589	8,820,562	8,637,157	8,587,290	
	平成24年度	8,528,470	8,446,176	8,346,126	8,231,401	8,184,283	8,155,219	8,034,487	8,003,640	8,064,133	7,918,813	8,085,090	8,090,849	
	前年同月比	-15.4%	-15.0%	-14.8%	-14.9%	-13.9%	-13.0%	-13.0%	-12.0%	-10.4%	-10.2%	-6.4%	-5.8%	
業態別シェア	平成23年度	消費者金融業態	35.4%	35.4%	35.3%	36.6%	36.1%	35.7%	35.8%	35.9%	35.6%	36.0%	36.5%	36.3%
		事業者金融業態	8.4%	8.4%	8.4%	8.5%	8.6%	8.5%	8.7%	8.7%	8.8%	8.7%	8.3%	8.3%
		クレジット業態等	56.2%	56.1%	56.2%	54.9%	55.3%	55.8%	55.6%	55.4%	55.5%	55.3%	55.3%	55.5%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	平成24年度	消費者金融業態	36.3%	35.9%	35.9%	36.0%	35.8%	35.5%	35.7%	35.7%	35.1%	35.6%	34.7%	34.5%
		事業者金融業態	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.2%	9.3%	9.4%	9.3%	9.7%	9.1%	8.7%	8.7%
		クレジット業態等	54.6%	55.0%	55.0%	54.9%	55.0%	55.2%	54.9%	54.9%	55.2%	55.3%	56.6%	56.8%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

##### 業態別貸付件数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社
業態 消費者金融	平成23年度	6,278,806	6,213,398	6,113,609	6,259,761	6,174,759	6,079,625	5,986,154	5,918,806	5,810,195	5,736,073	5,696,909	5,623,794
	平成24年度	5,567,008	5,431,651	5,376,708	5,290,744	5,233,840	5,181,790	5,120,150	5,086,821	5,020,966	4,975,853	4,934,989	4,906,457
	前年同月比	-11.3%	-12.6%	-12.1%	-15.5%	-15.2%	-14.8%	-14.5%	-14.1%	-13.6%	-13.3%	-13.4%	-12.8%
業態 事業者金融	平成23年度	356,382	346,350	319,695	311,296	301,454	290,526	283,879	259,040	252,044	232,105	225,368	217,738
	平成24年度	226,950	222,686	218,527	213,899	209,375	206,461	202,948	188,961	187,038	170,113	162,860	157,719
	前年同月比	-36.3%	-35.7%	-31.6%	-31.3%	-30.5%	-28.9%	-28.5%	-27.1%	-25.8%	-26.7%	-27.7%	-27.6%
業態等 クレジット	平成23年度	102,568,540	102,285,766	102,179,130	102,501,958	101,778,627	101,332,609	101,094,997	100,874,533	99,980,916	99,757,666	99,380,681	99,218,218
	平成24年度	98,033,611	97,627,201	97,564,383	97,184,721	96,948,045	96,990,848	96,278,065	96,402,839	95,715,461	95,599,466	96,209,638	95,749,567
	前年同月比	-4.4%	-4.6%	-4.5%	-5.2%	-4.7%	-4.3%	-4.8%	-4.4%	-4.3%	-4.2%	-3.2%	-3.5%
全体	平成23年度	109,203,728	108,845,514	108,612,434	109,073,015	108,254,840	107,702,760	107,365,030	107,052,379	106,043,155	105,725,844	105,302,958	105,059,750
	平成24年度	103,827,569	103,281,538	103,159,618	102,689,364	102,391,260	102,379,099	101,601,163	101,678,621	100,923,465	100,745,432	101,307,487	100,813,743
	前年同月比	-4.9%	-5.1%	-5.0%	-5.9%	-5.4%	-4.9%	-5.4%	-5.0%	-4.8%	-4.7%	-3.8%	-4.0%

(注) クレジット業態等の貸付件数はキャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

(2)消費者向貸付

業態別貸付残高の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社
業態 消費者金融	平成23年度	3,471,040	3,421,779	3,359,164	3,370,988	3,318,186	3,239,110	3,196,153	3,158,689	3,103,374	3,066,731	3,046,206	3,009,817
	平成24年度	2,992,260	2,928,384	2,893,220	2,865,466	2,835,687	2,807,264	2,785,177	2,775,251	2,744,202	2,733,075	2,720,665	2,704,550
	前年同月比	-13.8%	-14.4%	-13.9%	-15.0%	-14.5%	-13.3%	-12.9%	-12.1%	-11.6%	-10.9%	-10.7%	-10.1%
業態 事業者金融	平成23年度	223,298	220,476	207,910	205,668	203,233	200,818	199,100	192,899	190,775	189,336	188,055	187,413
	平成24年度	187,154	186,406	185,457	185,276	184,201	183,961	183,130	177,431	177,638	174,570	173,858	174,387
	前年同月比	-16.2%	-15.5%	-10.8%	-9.9%	-9.4%	-8.4%	-8.0%	-8.0%	-6.9%	-7.8%	-7.5%	-7.0%
業態等 クレジット	平成23年度	4,124,732	4,052,635	3,974,361	3,800,418	3,752,591	3,692,265	3,640,120	3,562,038	3,472,533	3,398,373	3,338,726	3,264,305
	平成24年度	3,201,967	3,180,366	3,120,905	3,045,976	3,012,013	2,987,946	2,952,458	2,936,931	2,856,587	2,818,288	2,922,858	2,878,106
	前年同月比	-22.4%	-21.5%	-21.5%	-19.9%	-19.7%	-19.1%	-18.9%	-17.5%	-17.7%	-17.1%	-12.5%	-11.8%
全体	平成23年度	7,819,070	7,694,890	7,541,435	7,377,074	7,274,010	7,132,193	7,035,373	6,913,626	6,766,682	6,654,440	6,572,987	6,461,535
	平成24年度	6,381,381	6,295,156	6,199,582	6,096,718	6,031,901	5,979,171	5,920,765	5,889,613	5,778,427	5,725,933	5,817,381	5,757,043
	前年同月比	-18.4%	-18.2%	-17.8%	-17.4%	-17.1%	-16.2%	-15.8%	-14.8%	-14.6%	-14.0%	-11.5%	-10.9%

業態別貸付件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社
業態 消費者金融	平成23年度	6,251,616	6,186,354	6,085,770	6,224,975	6,140,092	6,045,127	5,952,719	5,885,429	5,777,845	5,703,636	5,664,447	5,594,363
	平成24年度	5,537,581	5,402,265	5,348,383	5,262,420	5,205,613	5,153,633	5,093,023	5,059,820	4,994,212	4,949,193	4,908,424	4,878,729
	前年同月比	-11.4%	-12.7%	-12.1%	-15.5%	-15.2%	-14.7%	-14.4%	-14.0%	-13.6%	-13.2%	-13.3%	-12.8%
業態 事業者金融	平成23年度	266,584	256,645	229,987	221,587	211,683	200,713	193,828	169,012	161,992	156,548	149,858	144,452
	平成24年度	140,097	135,771	131,585	127,896	122,323	119,381	115,787	101,780	99,730	96,216	88,158	85,658
	前年同月比	-47.4%	-47.1%	-42.8%	-42.3%	-42.2%	-40.5%	-40.3%	-39.8%	-38.4%	-38.5%	-41.2%	-40.7%
業態等 クレジット	平成23年度	102,385,638	102,103,506	101,997,407	102,328,062	101,598,191	101,154,559	100,924,989	100,706,916	99,813,497	99,590,220	99,241,853	99,079,801
	平成24年度	97,896,390	97,489,890	97,427,279	97,049,645	96,813,525	96,856,608	96,139,140	96,263,272	95,576,591	95,460,278	96,070,379	95,609,691
	前年同月比	-4.4%	-4.5%	-4.5%	-5.2%	-4.7%	-4.2%	-4.7%	-4.4%	-4.2%	-4.1%	-3.2%	-3.5%
全体	平成23年度	108,903,838	108,546,505	108,313,164	108,774,624	107,949,966	107,400,399	107,071,536	106,761,357	105,753,334	105,450,404	105,056,158	104,818,616
	平成24年度	103,574,068	103,027,926	102,907,247	102,439,961	102,141,461	102,129,622	101,347,950	101,424,872	100,670,533	100,505,687	101,066,961	100,574,078
	前年同月比	-4.9%	-5.1%	-5.0%	-5.8%	-5.4%	-4.9%	-5.3%	-5.0%	-4.8%	-4.7%	-3.8%	-4.0%

(注) クレジット業態等の貸付件数はキャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高、貸付件数の推移

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社	
貸付残高 (百万円)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成23年度	6,623,552	6,504,651	6,361,061	6,198,767	6,102,098	5,973,281	5,883,266	5,766,166	5,623,049	5,523,453	5,446,000	5,347,438
		平成24年度	5,282,108	5,200,941	5,112,679	5,011,334	4,947,816	4,900,688	4,852,619	4,824,132	4,714,456	4,666,313	4,759,970	4,711,072
		前年同月比	-20.3%	-20.0%	-19.6%	-19.2%	-18.9%	-18.0%	-17.5%	-16.3%	-16.2%	-15.5%	-12.6%	-11.9%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成23年度	344,515	339,687	332,176	333,128	327,899	323,091	316,212	311,899	307,459	301,838	298,328	291,047
		平成24年度	285,027	280,290	276,681	271,809	268,196	265,079	260,609	257,190	253,940	249,359	248,313	244,103
		前年同月比	-17.3%	-17.5%	-16.7%	-18.4%	-18.2%	-18.0%	-17.6%	-17.5%	-17.4%	-17.4%	-16.8%	-16.1%
	住宅向貸付	平成23年度	851,003	850,552	848,197	845,178	844,013	835,821	835,895	835,560	836,173	829,149	828,659	823,050
		平成24年度	814,246	813,925	810,222	813,574	815,888	813,403	807,537	808,291	810,032	810,261	809,097	801,867
		前年同月比	-4.3%	-4.3%	-4.5%	-3.7%	-3.3%	-2.7%	-3.4%	-3.3%	-3.1%	-2.3%	-2.4%	-2.6%
有残件数 (件)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成23年度	108,751,146	108,394,359	108,162,773	108,624,793	107,800,698	107,253,836	106,925,629	106,616,766	105,609,342	105,308,220	104,914,316	104,681,121
		平成24年度	103,437,749	102,892,683	102,772,346	102,305,429	102,006,771	101,995,028	101,215,913	101,292,379	100,539,516	100,374,055	100,936,383	100,445,574
		前年同月比	-4.9%	-5.1%	-5.0%	-5.8%	-5.4%	-4.9%	-5.3%	-5.0%	-4.8%	-4.7%	-3.8%	-4.0%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成23年度	82,020	81,474	79,886	79,209	78,618	77,055	76,492	75,041	74,493	72,964	72,633	69,146
		平成24年度	68,715	67,274	66,844	65,445	64,996	64,622	63,173	62,817	61,385	60,947	59,680	59,177
		前年同月比	-16.2%	-17.4%	-16.3%	-17.4%	-17.3%	-16.1%	-17.4%	-16.3%	-17.6%	-16.5%	-17.8%	-14.4%
	住宅向貸付	平成23年度	70,670	70,672	70,505	70,621	70,650	69,508	69,415	69,550	69,499	69,219	69,209	68,349
		平成24年度	67,604	67,969	68,056	69,087	69,693	69,972	68,864	69,675	69,631	70,684	70,897	69,327
		前年同月比	-4.3%	-3.8%	-3.5%	-2.2%	-1.4%	0.7%	-0.8%	0.2%	0.2%	2.1%	2.4%	1.4%

(注) 「有残件数」には、クレジット業態等における、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数も含む。

(3)事業者向貸付

業態別貸付残高の推移

(単位: 百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社
業態 消費者金融	平成23年度	99,574	101,152	101,618	167,371	110,922	108,666	108,578	106,719	104,423	104,776	104,810	103,726
	平成24年度	102,114	101,840	100,335	98,461	90,638	85,982	84,754	85,720	84,617	84,558	87,246	90,507
	前年同月比	2.6%	0.7%	-1.3%	-41.2%	-18.3%	-20.9%	-21.9%	-19.7%	-19.0%	-19.3%	-16.8%	-12.7%
業態 事業者金融	平成23年度	621,340	619,271	617,497	613,424	611,567	594,152	600,989	600,177	603,136	577,561	525,237	522,890
	平成24年度	588,673	580,619	576,670	560,779	570,773	574,302	572,852	570,630	603,739	545,108	525,514	527,331
	前年同月比	-5.3%	-6.2%	-6.6%	-8.6%	-6.7%	-3.3%	-4.7%	-4.9%	0.1%	-5.6%	0.1%	0.8%
業態等 クレジット	平成23年度	1,540,254	1,523,939	1,529,892	1,509,330	1,507,407	1,543,236	1,491,540	1,469,899	1,526,347	1,483,783	1,434,122	1,499,137
	平成24年度	1,456,299	1,468,560	1,469,537	1,475,442	1,490,970	1,515,762	1,456,113	1,457,676	1,597,348	1,563,212	1,654,948	1,715,966
	前年同月比	-5.5%	-3.6%	-3.9%	-2.2%	-1.1%	-1.8%	-2.4%	-0.8%	4.7%	5.4%	15.4%	14.5%
全体	平成23年度	2,261,168	2,244,362	2,249,007	2,290,125	2,229,896	2,246,054	2,201,107	2,176,795	2,233,906	2,166,120	2,064,169	2,125,753
	平成24年度	2,147,086	2,151,019	2,146,542	2,134,682	2,152,381	2,176,046	2,113,719	2,114,026	2,285,704	2,192,878	2,267,708	2,333,804
	前年同月比	-5.0%	-4.2%	-4.6%	-6.8%	-3.5%	-3.1%	-4.0%	-2.9%	2.3%	1.2%	9.9%	9.8%

業態別貸付件数の推移

(単位: 件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社
業態 消費者金融	平成23年度	27,190	27,044	27,839	34,786	34,667	34,498	33,435	33,377	32,350	32,437	32,462	29,431
	平成24年度	29,427	29,386	28,325	28,324	28,227	28,157	27,127	27,001	26,754	26,660	26,565	27,728
	前年同月比	8.2%	8.7%	1.7%	-18.6%	-18.6%	-18.4%	-18.9%	-19.1%	-17.3%	-17.8%	-18.2%	-5.8%
業態 事業者金融	平成23年度	89,798	89,705	89,708	89,709	89,771	89,813	90,051	90,028	90,052	75,557	75,510	73,286
	平成24年度	86,853	86,915	86,942	86,003	87,052	87,080	87,161	87,181	87,308	73,897	74,702	72,061
	前年同月比	-3.3%	-3.1%	-3.1%	-4.1%	-3.0%	-3.0%	-3.2%	-3.2%	-3.0%	-2.2%	-1.1%	-1.7%
業態等 クレジット	平成23年度	182,902	182,259	181,722	173,896	180,436	178,049	170,007	167,617	167,419	167,446	138,828	138,416
	平成24年度	137,221	137,311	137,103	135,075	134,520	134,240	138,925	139,567	138,870	139,187	139,259	139,875
	前年同月比	-25.0%	-24.7%	-24.6%	-22.3%	-25.4%	-24.6%	-18.3%	-16.7%	-17.1%	-16.9%	0.3%	1.1%
全体	平成23年度	299,890	299,008	299,269	298,391	304,874	302,360	293,493	291,022	289,821	275,440	246,800	241,133
	平成24年度	253,501	253,612	252,370	249,402	249,799	249,477	253,213	253,749	252,932	239,744	240,526	239,664
	前年同月比	-15.5%	-15.2%	-15.7%	-16.4%	-18.1%	-17.5%	-13.7%	-12.8%	-12.7%	-13.0%	-2.5%	-0.6%

(注) クレジット業態等の貸付件数はキャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高、貸付件数の推移

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社	
貸付残高 (百万円)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成23年度	298,001	294,807	304,518	363,934	300,718	290,487	297,595	300,449	292,465	268,669	234,743	220,351
		平成24年度	247,737	247,899	243,983	201,805	246,177	226,681	228,137	224,705	257,721	205,606	205,401	204,694
		前年同月比	-16.9%	-15.9%	-19.9%	-44.5%	-18.1%	-22.0%	-23.3%	-25.2%	-11.9%	-23.5%	-12.5%	-7.1%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成23年度	650,743	649,839	639,866	637,585	643,335	630,633	623,922	611,220	620,796	618,551	564,530	576,821
		平成24年度	615,184	612,574	608,667	640,371	595,983	598,537	596,586	595,277	595,262	590,436	573,034	581,349
		前年同月比	-5.5%	-5.7%	-4.9%	0.4%	-7.4%	-5.1%	-4.4%	-2.6%	-4.1%	-4.5%	1.5%	0.8%
	営業貸付 その他	平成23年度	1,312,425	1,299,715	1,304,623	1,288,606	1,285,843	1,324,934	1,279,591	1,265,126	1,320,645	1,278,900	1,264,896	1,328,581
		平成24年度	1,284,165	1,290,544	1,293,892	1,292,506	1,310,222	1,350,829	1,288,998	1,294,044	1,432,721	1,396,836	1,489,273	1,547,761
		前年同月比	-2.2%	-0.7%	-0.8%	0.3%	1.9%	2.0%	0.7%	2.3%	8.5%	9.2%	17.7%	16.5%
有残件数 (件)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成23年度	275,056	274,559	275,305	274,854	281,756	279,721	271,095	268,834	268,309	254,169	225,786	220,636
		平成24年度	233,646	233,974	233,084	200,669	231,264	231,180	235,345	235,574	235,436	222,464	223,306	222,809
		前年同月比	-15.1%	-14.8%	-15.3%	-27.0%	-17.9%	-17.4%	-13.2%	-12.4%	-12.3%	-12.5%	-1.1%	1.0%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成23年度	10,893	11,094	11,125	11,162	11,146	11,034	11,218	11,389	11,075	11,219	11,306	11,226
		平成24年度	11,022	11,080	11,127	40,910	11,028	11,046	10,940	11,508	11,089	11,132	11,301	11,281
		前年同月比	1.2%	-0.1%	0.0%	266.5%	-1.1%	0.1%	-2.5%	1.0%	0.1%	-0.8%	0.0%	0.5%
	営業貸付 その他	平成23年度	13,940	13,354	12,839	12,375	11,972	11,605	11,180	10,799	10,437	10,052	9,708	9,271
		平成24年度	8,833	8,558	8,159	7,823	7,507	7,250	6,928	6,667	6,407	6,148	5,918	5,574
		前年同月比	-36.6%	-35.9%	-36.5%	-36.8%	-37.3%	-37.5%	-38.0%	-38.3%	-38.6%	-38.8%	-39.0%	-39.9%

(注1) 「その他営業貸付」とは、貸金業法における”貸付”のうち、関係会社間貸付等、他の項目に含まれない貸付をいう。

(注2) 「有残件数」には、クレジット業態等における、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数も含む。

## 4. 月間貸付金額・契約数

### (1)消費者向貸付

#### 業態別月間貸付金額の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社
業態 消費者金融	平成23年度	89,806	97,488	97,629	97,095	103,524	117,620	111,624	107,231	107,263	93,498	107,970	148,921
	平成24年度	113,141	117,145	114,824	114,977	125,176	142,667	138,186	139,987	139,998	119,834	127,022	157,974
	前年同月比	26.0%	20.2%	17.6%	18.4%	20.9%	21.3%	23.8%	30.5%	30.5%	28.2%	17.6%	6.1%
業態 事業者金融	平成23年度	1,404	1,489	1,807	1,709	1,995	2,390	2,132	2,211	2,388	1,859	2,189	2,247
	平成24年度	2,047	2,256	2,520	2,449	2,037	2,280	2,738	2,917	3,114	2,195	2,445	3,120
	前年同月比	45.8%	51.5%	39.5%	43.3%	2.1%	-4.6%	28.4%	31.9%	30.4%	18.1%	11.7%	38.9%
業態等 クレジット	平成23年度	150,856	166,153	150,254	142,471	156,452	168,862	160,671	166,890	138,392	142,034	147,020	164,280
	平成24年度	149,923	172,849	149,304	143,886	153,680	166,192	162,041	169,492	142,159	146,810	156,096	173,609
	前年同月比	-0.6%	4.0%	-0.6%	1.0%	-1.8%	-1.6%	0.9%	1.6%	2.7%	3.4%	6.2%	5.7%
全体	平成23年度	242,066	265,130	249,690	241,275	261,971	288,872	274,427	276,332	248,043	237,391	257,179	315,448
	平成24年度	265,111	292,250	266,648	261,312	280,893	311,139	302,965	312,396	285,271	268,839	285,563	334,703
	前年同月比	9.5%	10.2%	6.8%	8.3%	7.2%	7.7%	10.4%	13.1%	15.0%	13.2%	11.0%	6.1%

#### 業態別月間契約数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社
業態 消費者金融	平成23年度	47,977	55,641	46,424	43,962	49,364	53,095	41,333	41,796	34,475	39,703	43,180	51,173
	平成24年度	45,255	52,774	43,055	43,027	48,968	52,985	52,898	52,622	44,924	50,542	54,250	65,811
	前年同月比	-5.7%	-5.2%	-7.3%	-2.1%	-0.8%	-0.2%	28.0%	25.9%	30.3%	27.3%	25.6%	28.6%
業態 事業者金融	平成23年度	163	146	162	143	229	200	199	175	192	155	217	194
	平成24年度	449	1,158	876	773	659	619	671	989	894	789	250	270
	前年同月比	175.5%	693.2%	440.7%	440.6%	187.8%	209.5%	237.2%	465.1%	365.6%	409.0%	15.2%	39.2%
業態等 クレジット	平成23年度	709,221	751,465	723,415	709,701	689,665	687,215	705,582	736,901	740,433	727,728	715,228	835,577
	平成24年度	802,328	816,120	777,448	778,174	750,521	762,847	817,447	754,878	858,399	829,072	834,532	980,734
	前年同月比	13.1%	8.6%	7.5%	9.6%	8.8%	11.0%	15.9%	2.4%	15.9%	13.9%	16.7%	17.4%
全体	平成23年度	757,361	807,252	770,001	753,806	739,258	740,510	747,114	778,872	775,100	767,586	758,625	886,944
	平成24年度	848,032	870,052	821,379	821,974	800,148	816,451	871,016	808,489	904,217	880,403	889,032	1,046,815
	前年同月比	12.0%	7.8%	6.7%	9.0%	8.2%	10.3%	16.6%	3.8%	16.7%	14.7%	17.2%	18.0%

(注) クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

#### 成約率の推移

調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社
平成23年度	32.1%	32.3%	33.1%	32.2%	32.4%	32.2%	32.8%	33.1%	32.5%	32.5%	33.4%	33.5%
平成24年度	33.8%	34.8%	35.8%	34.6%	36.1%	36.1%	35.3%	36.3%	36.3%	34.2%	35.1%	35.7%
前年同月比	1.7%	2.4%	2.7%	2.3%	3.7%	3.8%	2.5%	3.2%	3.8%	1.6%	1.7%	2.3%

(注) 成約率は、消費者金融業態における消費者向無担保貸付の成約率(当月契約数/当月申込数)

## (2)事業者向貸付

### 業態別月間貸付金額の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社
業態 消費者金融	平成23年度	4,693	6,938	7,370	7,162	4,157	7,249	6,519	6,385	8,284	6,061	6,585	11,277
	平成24年度	5,304	7,701	7,105	5,335	8,255	8,042	7,447	8,902	9,531	6,720	6,711	13,409
	前年同月比	13.0%	11.0%	-3.6%	-25.5%	98.6%	10.9%	14.2%	39.4%	15.1%	10.9%	1.9%	18.9%
業態 事業者金融	平成23年度	30,059	25,822	23,889	21,200	23,123	19,219	16,355	19,953	31,250	22,243	23,688	47,868
	平成24年度	33,922	39,359	22,177	24,035	26,313	30,370	26,379	36,162	23,572	18,322	19,877	41,324
	前年同月比	12.9%	52.4%	-7.2%	13.4%	13.8%	58.0%	61.3%	81.2%	-24.6%	-17.6%	-16.1%	-13.7%
業態等 クレジット	平成23年度	178,231	178,062	233,601	196,612	175,071	259,726	198,075	178,652	275,861	197,217	185,435	198,363
	平成24年度	169,723	193,149	203,542	194,317	239,998	448,662	552,925	194,421	540,243	548,515	234,589	244,571
	前年同月比	-4.8%	8.5%	-12.9%	-1.2%	37.1%	72.7%	179.1%	8.8%	95.8%	178.1%	26.5%	23.3%
全体	平成23年度	212,983	210,822	264,860	224,974	202,351	286,194	220,949	204,990	315,395	225,521	215,708	257,508
	平成24年度	208,949	240,209	232,824	223,687	274,566	487,074	586,751	239,485	573,346	573,557	261,177	299,304
	前年同月比	-1.9%	13.9%	-12.1%	-0.6%	35.7%	70.2%	165.6%	16.8%	81.8%	154.3%	21.1%	16.2%

### 業態別月間契約数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社
業態 消費者金融	平成23年度	185	226	239	259	219	253	281	268	292	241	284	291
	平成24年度	255	264	294	315	317	337	286	323	312	296	309	376
	前年同月比	37.8%	16.8%	23.0%	21.6%	44.7%	33.2%	1.8%	20.5%	6.8%	22.8%	8.8%	29.2%
業態 事業者金融	平成23年度	1,161	1,126	1,310	1,207	1,209	1,177	1,097	1,119	1,376	922	1,111	1,095
	平成24年度	1,078	1,146	1,102	1,277	1,217	1,126	1,174	1,055	1,237	973	1,122	1,171
	前年同月比	-7.1%	1.8%	-15.9%	5.8%	0.7%	-4.3%	7.0%	-5.7%	-10.1%	5.5%	1.0%	6.9%
業態等 クレジット	平成23年度	747	865	949	1,057	845	1,025	940	871	1,137	653	1,034	1,090
	平成24年度	979	965	911	1,042	983	992	953	1,041	1,272	839	1,002	1,268
	前年同月比	31.1%	11.6%	-4.0%	-1.4%	16.3%	-3.2%	1.4%	19.5%	11.9%	28.5%	-3.1%	16.3%
全体	平成23年度	2,093	2,217	2,498	2,523	2,273	2,455	2,318	2,258	2,805	1,816	2,429	2,476
	平成24年度	2,312	2,375	2,307	2,634	2,517	2,455	2,413	2,419	2,821	2,108	2,433	2,815
	前年同月比	10.5%	7.1%	-7.6%	4.4%	10.7%	0.0%	4.1%	7.1%	0.6%	16.1%	0.2%	13.7%

(注) クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

## 5. 平均約定金利

### 貸出種別毎の平均約定金利の長期推移

平成22年度（参考）												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		65社	65社	64社	64社	63社	62社	59社	59社	59社	59社	59社
無担保貸付 (住宅向を除く)	18.14%	18.05%	17.70%	17.63%	17.59%	17.31%	17.00%	16.93%	16.86%	16.76%	16.70%	16.66%
有担保貸付 (住宅向を除く)	11.68%	11.62%	12.42%	12.39%	12.38%	12.38%	9.58%	9.56%	9.53%	9.53%	9.53%	9.48%
住宅向貸付	2.90%	2.90%	2.89%	2.88%	2.89%	2.88%	2.89%	2.88%	2.85%	2.84%	2.86%	2.85%
全体	16.98%	16.88%	16.62%	16.52%	16.47%	16.13%	15.73%	15.64%	15.54%	15.28%	15.34%	15.31%

平成23年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社
無担保貸付 (住宅向を除く)	16.53%	16.47%	16.43%	16.33%	16.25%	16.28%	16.22%	16.16%	16.14%	16.06%	16.04%	15.16%
有担保貸付 (住宅向を除く)	9.44%	9.45%	9.44%	9.36%	9.45%	9.45%	9.35%	9.30%	9.28%	9.29%	9.25%	7.04%
住宅向貸付	2.86%	2.87%	2.89%	2.89%	2.89%	2.89%	2.89%	2.89%	2.88%	2.88%	2.87%	2.86%
全体	15.20%	15.13%	15.08%	14.94%	14.86%	14.87%	14.79%	14.71%	14.65%	14.57%	14.52%	13.65%

平成24年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社
無担保貸付 (住宅向を除く)	15.92%	15.86%	15.87%	15.81%	15.78%	15.80%	15.77%	15.75%	15.75%	15.70%	15.72%	15.68%
有担保貸付 (住宅向を除く)	9.19%	9.20%	9.13%	9.10%	9.10%	8.99%	9.07%	8.94%	8.96%	8.94%	8.80%	8.79%
住宅向貸付	2.87%	2.87%	2.87%	2.87%	2.87%	2.87%	2.88%	2.89%	2.89%	2.90%	2.89%	2.89%
全体	14.40%	14.32%	14.31%	14.23%	14.18%	14.18%	14.16%	14.13%	14.10%	14.03%	14.08%	14.04%

## 6. 店舗数

業態別店舗数の推移

(単位：店)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社	
消費者金融業態	有人店舗数	平成23年度	164	165	165	165	164	162	162	162	162	162	162	160
		平成24年度	164	160	153	155	156	154	151	150	150	149	149	148
		前年同月比	0.0%	-3.0%	-7.3%	-6.1%	-4.9%	-4.9%	-6.8%	-7.4%	-7.4%	-8.0%	-8.0%	-7.5%
	無人店舗数	平成23年度	4,376	4,332	4,283	4,177	4,133	4,100	4,098	4,105	4,079	4,072	4,030	4,024
		平成24年度	4,020	4,019	4,022	3,990	3,972	3,950	3,929	3,804	3,803	3,820	3,815	3,835
		前年同月比	-8.1%	-7.2%	-6.1%	-4.5%	-3.9%	-3.7%	-4.1%	-7.3%	-6.8%	-6.2%	-5.3%	-4.7%
	合計	平成23年度	4,540	4,497	4,448	4,342	4,297	4,262	4,260	4,267	4,241	4,234	4,192	4,184
		平成24年度	4,184	4,179	4,175	4,145	4,128	4,104	4,080	3,954	3,953	3,969	3,964	3,983
		前年同月比	-7.8%	-7.1%	-6.1%	-4.5%	-3.9%	-3.7%	-4.2%	-7.3%	-6.8%	-6.3%	-5.4%	-4.8%
事業者金融業態	有人店舗数	平成23年度	126	126	126	130	130	130	128	128	128	128	126	129
		平成24年度	127	127	125	127	127	124	124	124	125	124	123	123
		前年同月比	0.8%	0.8%	-0.8%	-2.3%	-2.3%	-4.6%	-3.1%	-3.1%	-2.3%	-3.1%	-2.4%	-4.7%
	無人店舗数	平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		前年同月比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	平成23年度	126	126	126	130	130	130	128	128	128	128	126	129
		平成24年度	127	127	125	127	127	124	124	124	125	124	123	123
		前年同月比	0.8%	0.8%	-0.8%	-2.3%	-2.3%	-4.6%	-3.1%	-3.1%	-2.3%	-3.1%	-2.4%	-4.7%
クレジット業態等	有人店舗数	平成23年度	812	761	636	767	765	753	742	745	745	741	739	736
		平成24年度	716	716	759	756	762	741	742	744	741	742	741	740
		前年同月比	-11.8%	-5.9%	19.3%	-1.4%	-0.4%	-1.6%	0.0%	-0.1%	-0.5%	0.1%	0.3%	0.5%
	無人店舗数	平成23年度	376	271	271	271	271	244	269	269	269	270	274	291
		平成24年度	399	299	300	304	303	304	305	307	310	310	309	308
		前年同月比	6.1%	10.3%	10.7%	12.2%	11.8%	24.6%	13.4%	14.1%	15.2%	14.8%	12.8%	5.8%
	合計	平成23年度	1,188	1,032	907	1,038	1,036	997	1,011	1,014	1,014	1,011	1,013	1,027
		平成24年度	1,115	1,015	1,059	1,060	1,065	1,045	1,047	1,051	1,051	1,052	1,050	1,048
		前年同月比	-6.1%	-1.6%	16.8%	2.1%	2.8%	4.8%	3.6%	3.6%	3.6%	4.1%	3.7%	2.0%
全体	有人店舗数	平成23年度	1,102	1,052	927	1,062	1,059	1,045	1,032	1,035	1,035	1,031	1,027	1,025
		平成24年度	1,007	1,003	1,037	1,038	1,045	1,019	1,017	1,018	1,016	1,015	1,013	1,011
		前年同月比	-8.6%	-4.7%	11.9%	-2.3%	-1.3%	-2.5%	-1.5%	-1.6%	-1.8%	-1.6%	-1.4%	-1.4%
	無人店舗数	平成23年度	4,752	4,603	4,554	4,448	4,404	4,344	4,367	4,374	4,348	4,342	4,304	4,315
		平成24年度	4,419	4,318	4,322	4,294	4,275	4,254	4,234	4,111	4,113	4,130	4,124	4,143
		前年同月比	-7.0%	-6.2%	-5.1%	-3.5%	-2.9%	-2.1%	-3.0%	-6.0%	-5.4%	-4.9%	-4.2%	-4.0%
	合計	平成23年度	5,854	5,655	5,481	5,510	5,463	5,389	5,399	5,409	5,383	5,373	5,331	5,340
		平成24年度	5,426	5,321	5,359	5,332	5,320	5,273	5,251	5,129	5,129	5,145	5,137	5,154
		前年同月比	-7.3%	-5.9%	-2.2%	-3.2%	-2.6%	-2.2%	-2.7%	-5.2%	-4.7%	-4.2%	-3.6%	-3.5%

## 7. 信用保証残高、件数

### 信用保証残高の推移

（単位：百万円）

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社
対する信用保証 金融機関の貸付に	平成23年度	4,156,021	4,166,685	4,146,327	4,146,141	4,123,537	4,284,330	4,311,786	4,329,390	4,324,191	4,315,351	4,334,792	4,362,363
	平成24年度	4,394,301	4,454,895	4,473,975	4,475,774	4,504,301	4,535,844	4,572,742	4,605,194	4,604,686	4,616,976	4,645,404	4,684,074
	前年同月比	5.7%	6.9%	7.9%	8.0%	9.2%	5.9%	6.1%	6.4%	6.5%	7.0%	7.2%	7.4%

### 信用保証件数の推移

（単位：件）

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社
対する信用保証 金融機関の貸付に	平成23年度	6,086,822	6,096,610	6,103,757	6,109,176	6,049,303	6,194,037	6,243,534	6,273,713	6,272,564	6,236,727	6,160,342	6,211,296
	平成24年度	6,340,975	6,489,153	6,532,032	6,520,290	6,552,450	6,598,638	6,643,010	6,652,218	6,665,572	6,639,090	6,713,154	6,757,252
	前年同月比	4.2%	6.4%	7.0%	6.7%	8.3%	6.5%	6.4%	6.0%	6.3%	6.5%	9.0%	8.8%

## 8. 利息返還金、利息返還に伴う元本毀損額

業態別の利息返還金、利息返還に伴う元本毀損額の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		60社	60社	60社	60社	60社	59社	59社	59社	59社	59社	58社	58社	
利息返還金	消費者金融業態	平成23年度	37,090	37,626	42,442	45,749	44,058	39,288	37,976	31,403	32,189	24,481	24,645	36,373
		平成24年度	31,290	27,547	29,201	23,759	23,896	25,457	22,547	21,655	24,582	20,385	21,279	26,127
		前年同月比	-15.6%	-26.8%	-31.2%	-48.1%	-45.8%	-35.2%	-40.6%	-31.0%	-23.6%	-16.7%	-13.7%	-28.2%
	事業者金融業態	平成23年度	233	227	228	208	174	168	178	205	240	228	169	199
		平成24年度	190	226	222	199	162	209	142	90	77	75	195	95
		前年同月比	-18.5%	-0.4%	-2.6%	-4.3%	-6.9%	24.4%	-20.2%	-56.1%	-67.9%	-67.1%	15.4%	-52.3%
	クレジット業態等	平成23年度	9,665	8,861	9,054	7,888	6,923	6,544	7,108	7,075	7,043	6,512	6,436	6,758
		平成24年度	7,012	6,967	6,052	7,144	5,925	5,587	5,764	5,478	5,914	5,139	5,677	5,855
		前年同月比	-27.4%	-21.4%	-33.2%	-9.4%	-14.4%	-14.6%	-18.9%	-22.6%	-16.0%	-21.1%	-11.8%	-13.4%
	合計	平成23年度	46,988	46,714	51,724	53,845	51,155	46,000	45,262	38,683	39,472	31,221	31,250	43,330
		平成24年度	38,492	34,740	35,475	31,102	29,983	31,253	28,453	27,223	30,573	25,599	27,151	32,077
		前年同月比	-18.1%	-25.6%	-31.4%	-42.2%	-41.4%	-32.1%	-37.1%	-29.6%	-22.5%	-18.0%	-13.1%	-26.0%
利息返還に伴う元本毀損額	消費者金融業態	平成23年度	14,754	13,237	14,595	11,596	12,397	10,957	9,108	9,833	10,485	6,673	6,585	10,389
		平成24年度	7,194	6,674	7,441	5,694	5,486	5,870	4,314	4,508	5,596	4,237	4,210	4,904
		前年同月比	-51.2%	-49.6%	-49.0%	-50.9%	-55.7%	-46.4%	-52.6%	-54.2%	-46.6%	-36.5%	-36.1%	-52.8%
	事業者金融業態	平成23年度	218	201	174	167	125	109	109	131	124	122	89	88
		平成24年度	68	84	81	65	51	44	47	39	27	34	31	40
		前年同月比	-68.8%	-58.2%	-53.4%	-61.1%	-59.2%	-59.6%	-56.9%	-70.2%	-78.2%	-72.1%	-65.2%	-54.5%
	クレジット業態等	平成23年度	8,489	7,530	7,663	6,296	5,842	5,352	4,953	5,079	4,689	4,130	4,013	4,299
		平成24年度	3,933	3,856	3,287	3,470	3,197	2,707	2,877	2,592	2,553	2,322	2,384	2,372
		前年同月比	-53.7%	-48.8%	-57.1%	-44.9%	-45.3%	-49.4%	-41.9%	-49.0%	-45.6%	-43.8%	-40.6%	-44.8%
	合計	平成23年度	23,461	20,968	22,432	18,059	18,364	16,418	14,170	15,043	15,298	10,925	10,687	14,776
		平成24年度	11,195	10,614	10,809	9,229	8,734	8,621	7,238	7,139	8,176	6,593	6,625	7,316
		前年同月比	-52.3%	-49.4%	-51.8%	-48.9%	-52.4%	-47.5%	-48.9%	-52.5%	-46.6%	-39.7%	-38.0%	-50.5%
全体	平成23年度	70,449	67,682	74,156	71,904	69,519	62,418	59,432	53,726	54,770	42,146	41,937	58,106	
	平成24年度	49,687	45,354	46,284	40,331	38,717	39,874	35,691	34,362	38,749	32,192	33,776	39,393	
	前年同月比	-29.5%	-33.0%	-37.6%	-43.9%	-44.3%	-36.1%	-39.9%	-36.0%	-29.3%	-23.6%	-19.5%	-32.2%	

公知情報・その他統計データ

1. 指定信用情報機関への情報登録状況

日本信用情報機構（JICC）への登録状況

		登録人数 (万人)	5件以上の 借入利用者 (万人)		登録件数 (万件)	5件以上の 借入利用者 (万件)		登録残高 合計額 (億円)	5件以上の 借入利用者 (億円)
				全体人数に 対する割合					
平成22年	4月	1,508	112	7.4%	3,122	658	122,592	26,795	
	5月	1,534	110	7.2%	3,132	641	122,234	26,006	
	6月	1,538	107	7.0%	3,109	626	120,840	25,449	
	7月	1,517	103	6.8%	3,050	599	117,568	24,075	
	8月	1,518	100	6.6%	3,028	579	115,770	23,046	
	9月	1,515	97	6.4%	3,002	561	113,741	22,065	
	10月	1,495	91	6.1%	2,943	528	110,544	20,599	
	11月	1,486	82	5.5%	2,863	472	105,383	17,952	
	12月	1,460	77	5.3%	2,789	442	101,551	16,600	
平成23年	1月	1,455	75	5.2%	2,765	430	100,142	15,977	
	2月	1,456	73	5.0%	2,752	419	99,012	15,452	
	3月	1,449	70	4.8%	2,720	402	97,147	14,682	
	4月	1,459	71	4.9%	2,738	404	109,821	15,893	
	5月	1,462	69	4.7%	2,725	393	108,585	15,339	
	6月	1,453	66	4.5%	2,691	378	106,770	14,643	
	7月	1,439	63	4.4%	2,648	362	104,715	13,926	
	8月	1,444	62	4.3%	2,642	353	104,040	13,530	
	9月	1,442	61	4.2%	2,626	343	103,071	13,078	
	10月	1,423	56	3.9%	2,563	318	100,387	12,067	
	11月	1,425	54	3.8%	2,551	308	99,783	11,647	
	12月	1,405	52	3.7%	2,502	294	97,625	11,039	
平成24年	1月	1,402	51	3.6%	2,487	286	96,903	10,732	
	2月	1,390	49	3.5%	2,451	277	95,117	10,303	
	3月	1,384	47	3.4%	2,426	266	94,025	9,849	
	4月	1,381	45	3.3%	2,404	251	93,141	9,275	
	5月	1,383	43	3.1%	2,389	240	92,229	8,825	
	6月	1,383	42	3.0%	2,381	236	91,476	8,596	
	7月	1,377	41	3.0%	2,361	228	90,708	8,312	
	8月	1,367	39	2.9%	2,333	219	89,702	7,982	
	9月	1,375	39	2.8%	2,341	216	89,774	7,820	
	10月	1,368	36	2.6%	2,312	201	88,627	7,186	
	11月	1,365	35	2.6%	2,298	195	88,120	6,963	
	12月	1,347	34	2.5%	2,260	188	86,783	6,684	
平成25年	1月	1,341	33	2.5%	2,244	183	86,356	6,517	
	2月	1,339	32	2.4%	2,233	178	86,137	6,352	
	3月	1,333	31	2.3%	2,212	171	85,304	6,081	

(注1) 各月の数値は、月末時点における「残高あり」の数値。

出典：日本信用情報機構

(注2) 登録人数は、名寄せベース。

(注3) 平成21年4月～平成22年3月までの数値は未公表。

シー・アイ・シー（CIC）への登録状況

	月	登録人数 (万人)	5件以上の 借入利用者 (万人)		登録件数 (万件)	5件以上の 借入利用者 (万件)		登録残高 合計額 (億円)	5件以上の 借入利用者 (億円)
			全体人数に 対する割合						
平成22年	4月	1,531	70	4.6%	2,687	421	118,714	-	
	5月	1,527	68	4.5%	2,668	412	117,754	17,712	
	6月	1,530	67	4.4%	2,664	404	117,501	17,361	
	7月	1,518	64	4.2%	2,626	386	115,703	16,470	
	8月	1,512	63	4.2%	2,605	374	114,263	15,815	
	9月	1,511	61	4.0%	2,590	361	112,891	15,134	
	10月	1,510	59	3.9%	2,576	349	112,066	14,528	
	11月	1,499	57	3.8%	2,550	338	110,221	13,931	
	12月	1,490	55	3.7%	2,522	327	108,778	13,300	
平成23年	1月	1,471	53	3.6%	2,478	314	106,338	12,649	
	2月	1,470	52	3.5%	2,468	306	105,259	12,156	
	3月	1,467	50	3.4%	2,451	296	103,783	11,663	
	4月	1,463	49	3.3%	2,431	285	102,163	11,099	
	5月	1,461	47	3.2%	2,416	276	100,734	10,633	
	6月	1,462	46	3.1%	2,404	267	99,782	10,185	
	7月	1,424	41	2.9%	2,310	238	97,471	9,096	
	8月	1,426	39	2.7%	2,302	229	96,281	8,649	
	9月	1,519	47	3.1%	2,505	273	104,050	10,283	
	10月	1,518	46	3.0%	2,492	265	103,185	9,872	
	11月	1,514	44	2.9%	2,475	256	102,054	9,490	
	12月	1,502	42	2.8%	2,441	245	100,764	9,032	
平成24年	1月	1,485	41	2.8%	2,403	235	99,046	8,601	
	2月	1,471	39	2.7%	2,369	226	97,329	8,234	
	3月	1,468	38	2.6%	2,353	218	96,405	7,893	
	4月	1,459	36	2.5%	2,320	204	94,978	7,342	
	5月	1,457	34	2.3%	2,301	193	93,820	6,928	
	6月	1,455	33	2.3%	2,288	186	93,256	6,645	
	7月	1,442	31	2.1%	2,254	176	92,074	6,287	
	8月	1,435	30	2.1%	2,235	169	91,423	6,022	
	9月	1,436	29	2.0%	2,225	164	91,061	5,809	
	10月	1,425	27	1.9%	2,193	152	89,873	5,317	
	11月	1,425	26	1.8%	2,185	147	89,528	5,162	
	12月	1,415	25	1.8%	2,162	141	88,820	4,930	
平成25年	1月	1,402	24	1.7%	2,133	135	87,852	4,714	
	2月	1,399	23	1.6%	2,123	131	87,487	4,579	
	3月	1,395	22	1.6%	2,110	126	86,960	4,430	

(注) 各月の数値は、毎月20日時点における「残高あり」の数値。

出典：CIC

## 2. 金融機関の貸出残高

預金取扱金融機関・公的金融機関の貸出残高の推移

（単位：億円）

	預金取扱金融機関の貸出残高				公的金融機関の貸出残高			全体
	住宅貸付	消費者信用	企業・政府等向け	合計	住宅貸付	消費者信用・企業・政府等向け	合計	
平成3年度	564,162	267,045	6,437,054	7,268,261	469,866	2,626,556	3,096,422	10,364,683
平成4年度	579,063	262,689	6,605,209	7,446,961	512,226	2,884,947	3,397,173	10,844,134
平成5年度	594,857	248,917	6,582,103	7,425,877	579,976	3,236,040	3,816,016	11,241,893
平成6年度	614,591	235,025	6,538,745	7,388,361	665,445	3,525,336	4,190,781	11,579,142
平成7年度	706,734	222,991	6,611,462	7,541,187	664,492	3,671,145	4,335,637	11,876,824
平成8年度	773,403	212,443	6,442,850	7,428,696	723,678	3,878,647	4,602,325	12,031,021
平成9年度	826,931	198,217	6,374,556	7,399,704	751,478	4,055,997	4,807,475	12,207,179
平成10年度	874,519	185,510	6,114,689	7,174,718	745,099	4,260,514	5,005,613	12,180,331
平成11年度	940,070	178,786	5,769,539	6,888,395	763,970	4,479,288	5,243,258	12,131,653
平成12年度	978,224	168,835	5,654,961	6,802,020	769,801	4,475,020	5,244,821	12,046,841
平成13年度	1,034,762	156,396	5,471,878	6,663,036	732,056	4,354,569	5,086,625	11,749,661
平成14年度	1,097,149	143,286	5,045,230	6,285,665	661,292	4,226,005	4,887,297	11,172,962
平成15年度	1,189,439	132,213	4,728,099	6,049,751	584,120	4,020,068	4,604,188	10,653,939
平成16年度	1,242,965	133,900	4,475,852	5,852,717	524,624	3,813,037	4,337,661	10,190,378
平成17年度	1,308,628	127,436	4,510,244	5,946,308	466,194	3,490,157	3,956,351	9,902,659
平成18年度	1,343,437	122,791	4,579,871	6,046,099	423,186	3,263,530	3,686,716	9,732,815
平成19年度	1,382,392	117,352	4,586,949	6,086,693	385,270	2,965,804	3,351,074	9,437,767
平成20年度	1,426,389	120,982	4,677,371	6,224,742	343,860	2,726,187	3,070,047	9,294,789
平成21年度	1,477,698	112,614	4,461,411	6,051,723	304,376	2,663,576	2,967,952	9,019,675
平成22年度	1,508,533	107,086	4,448,226	6,063,845	286,413	2,555,198	2,841,611	8,905,456
平成23年度	1,539,055	101,219	4,484,661	6,124,935	273,336	2,457,451	2,730,787	8,855,722

（注）資金循環統計については、新たに入手した基礎資料や制度変更を反映した遡及改定値を毎年3月に公表しています。

今般、2001年1～3月期以降の四半期計数、ならびに2000年度以降の年度計数の遡及改定を行った。

出典：日本銀行

### 3. 信用供与額の状況（総括）

信用供与額総括時系列表

（単位：億円）

取引形態		平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年			
消費者信用	クレジットカードショッピング	割賦方式	割賦販売	3,438	3,329	3,230	3,160	3,029	2,878	2,487	2,334	2,068	1,966	1,984	
			割賦購入あつせん	21,239	21,774	22,552	23,480	25,007	27,162	29,691	30,010	30,719	33,316	34,997	
			割賦方式計	24,677	25,103	25,782	26,640	28,036	30,040	32,178	32,344	32,787	35,282	36,981	
		非割賦方式	非割賦販売	26,927	28,784	31,786	34,881	38,805	37,119	40,468	42,901	50,843	56,773	61,199	
			非割賦購入あつせん	181,135	192,903	208,251	230,090	254,860	280,536	315,155	349,100	359,558	376,833	397,846	
			非割賦方式計	208,062	221,687	240,037	264,971	293,665	317,655	355,623	392,001	410,401	433,606	459,045	
	クレジットカードショッピング計		232,739	246,790	265,819	291,611	321,701	347,695	387,801	424,345	443,188	468,888	496,026		
	販売信用	個品	割賦方式	割賦販売	10,874	10,109	9,916	9,630	9,786	9,301	8,543	7,260	7,146	6,430	6,337
				割賦購入あつせん	48,270	43,767	39,912	37,914	37,307	33,758	28,608	27,454	24,060	21,505	21,510
				ローン提携販売	507	426	387	368	156	103	-	-	-	-	-
				提携ローン	25,227	27,393	29,494	29,581	29,635	28,946	24,868	22,397	21,335	21,055	22,111
			割賦方式計	84,878	81,695	79,709	77,493	76,884	72,108	62,019	57,111	52,541	48,990	49,958	
非割賦方式			非割賦販売	23,931	22,185	21,321	20,492	20,423	19,533	19,184	16,794	13,937	12,539	11,362	
		非割賦購入あつせん	13,467	12,789	12,452	12,349	11,339	10,520	9,354	8,705	8,158	7,637	7,461		
非割賦方式計		37,398	34,974	33,773	32,841	31,762	30,053	28,538	25,499	22,095	20,176	18,823			
個品計		122,276	116,669	113,482	110,334	108,646	102,161	90,557	82,610	74,636	69,166	68,781			
販売信用計		355,015	363,459	379,301	401,945	430,347	449,856	478,358	506,955	517,824	538,054	564,807			
割賦方式計		109,555	106,798	105,491	104,133	104,920	102,148	94,197	89,455	85,328	84,272	86,939			
非割賦方式計		245,460	256,661	273,810	297,812	325,427	347,708	384,161	417,500	432,496	453,782	477,868			
消費者金融	消費者ローン	クレジットカードキャッシング	74,805	75,991	75,662	76,363	75,238	75,465	69,521	58,291	47,514	31,071	23,515		
		その他消費者ローン	25,726	26,300	25,534	25,437	25,373	24,331	20,463	16,837	13,388	9,717	9,010		
		小計	100,531	102,291	101,196	101,800	100,611	99,796	89,984	75,128	60,902	40,788	32,525		
		民間金融機関	39,858	40,448	39,461	33,005	40,458	26,364	24,440	24,282	23,406	22,202	25,631		
	消費者金融会社	106,327	101,917	97,507	102,845	104,194	92,703	82,635	58,036	41,670	28,723	23,793			
	消費者ローン計		246,716	244,656	238,164	237,650	245,263	218,863	197,059	157,446	125,978	91,713	81,949		
	定期預金担保貸付		112,644	96,647	91,254	81,739	71,804	69,269	69,013	64,663	51,785	45,319	37,549		
	動産担保貸付		853	830	799	772	750	720	689	673	653	645	635		
	消費者金融計		385,948	364,766	350,846	339,472	334,709	303,583	281,492	237,513	193,147	152,408	120,133		
	消費者信用合計		740,963	728,225	730,147	741,417	765,056	753,439	759,850	744,468	710,971	690,462	684,940		

出典：日本クレジット協会

## 4. リース取扱高の状況

### 企業規模別リース取扱高の推移

(単位: 億円)

企業規模分類	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		前年度比			
	取 扱 高 ス	構 成 比	09/08	10/09	11/10	12/11								
1 大企業 (資本金 1億円超の法人)	28,042	46.3	24,569	49.9	20,301	44.6	19,935	43.3	21,921	45.0	87.6	82.6	98.2	110.0
上場企業等	10,077	16.6	12,436	25.3	9,870	21.7	10,269	22.3	10,852	22.3	123.4	79.4	104.0	105.7
2 中小企業 (資本金 1億円以下の法人、 個人事業者)	28,218	46.6	20,997	42.7	21,388	47.0	22,307	48.5	22,841	46.8	74.4	101.9	104.3	102.4
3 官公庁・その他	4,305	7.1	3,653	7.4	3,864	8.5	3,756	8.2	3,993	8.2	84.9	105.8	97.2	106.3
合計	60,564	100.0	49,219	100.0	45,553	100.0	45,997	100.0	48,754	100.0	81.3	92.6	101.0	106.0

出典: 公益社団法人リース事業協会 (リース統計)

### 業種別リース取扱高の推移

(単位: 億円)

業種分類	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		前年度比			
	取 扱 高 ス	構 成 比	09/08	10/09	11/10	12/11								
1 農業・林業・漁業・鉱業	326	0.5	598	1.2	328	0.7	276	0.6	313	0.6	183.5	54.8	84.0	113.7
2 建設業	2,447	4.0	1,933	3.9	1,968	4.3	2,003	4.4	2,229	4.6	79.0	101.8	101.8	111.3
3 製造業	15,171	25.0	10,746	21.8	9,218	20.2	9,345	20.3	9,311	19.1	70.8	85.8	101.4	99.6
食品等製造業	1,895	3.1	1,455	3.0	1,413	3.1	1,425	3.1	1,668	3.4	76.8	97.1	100.8	117.1
繊維・木材・パルプ等 製造業	1,582	2.6	1,527	3.1	927	2.0	810	1.8	801	1.6	96.5	60.7	87.4	99.0
化学・石油・プラスチック 製品等製造業	1,699	2.8	1,081	2.2	1,008	2.2	940	2.0	980	2.0	63.6	93.3	93.2	104.3
鉄鋼・非鉄・金属製品等 製造業	1,815	3.0	1,259	2.6	1,134	2.5	1,122	2.4	1,056	2.2	69.4	90.1	98.9	94.2
生産用・電気・情報通信 ・輸送等機械器具製造業	6,206	10.2	4,046	8.2	3,396	7.5	3,771	8.2	3,424	7.0	65.2	83.9	111.0	90.8
その他の製造業	1,974	3.3	1,379	2.8	1,340	2.9	1,279	2.8	1,382	2.8	69.9	97.2	95.4	108.1
4 非製造業	38,277	63.2	32,412	65.9	30,692	67.4	30,864	67.1	32,987	67.7	84.7	94.7	100.6	106.9
電気・ガス・熱供給・水道業	626	1.0	497	1.0	447	1.0	310	0.7	589	1.2	79.4	89.8	69.5	189.9
情報通信業	2,208	3.6	2,230	4.5	2,361	5.2	2,823	6.1	2,578	5.3	101.0	105.9	119.6	91.3
運輸業・郵便業	3,358	5.5	3,242	6.6	2,789	6.1	2,743	6.0	3,032	6.2	96.5	86.0	98.4	110.5
卸売業・小売業	10,561	17.4	8,378	17.0	7,906	17.4	8,420	18.3	8,877	18.2	79.3	94.4	106.5	105.4
金融業・保険業	1,946	3.2	1,752	3.6	1,519	3.3	1,118	2.4	1,341	2.7	90.1	86.7	73.6	119.9
不動産業・物品賃貸業	2,739	4.5	3,417	6.9	2,811	6.2	2,554	5.6	3,532	7.2	124.8	82.3	90.9	138.3
宿泊業・飲食サービス業	1,308	2.2	922	1.9	985	2.2	1,031	2.2	1,079	2.2	70.5	106.8	104.7	104.7
医療・福祉	3,635	6.0	2,771	5.6	3,142	6.9	3,389	7.4	3,477	7.1	76.2	113.4	107.9	102.6
その他サービス	11,896	19.6	9,202	18.7	8,732	19.2	8,476	18.4	8,483	17.4	77.4	94.9	97.1	100.1
5 公務・その他	4,343	7.2	3,531	7.2	3,347	7.3	3,509	7.6	3,914	8.0	81.3	94.8	104.9	111.5
合計	60,564	100.0	49,219	100.0	45,553	100.0	45,997	100.0	48,754	100.0	81.3	92.6	101.0	106.0

(注) 2008年度に業種分類の改訂を行ったため、2008年度の前年度比の内訳は調整を行っていないものを参考として公表している。

出典: 公益社団法人リース事業協会 (リース統計)

## 5. 多重債務に関する相談の状況

国民生活センター（PIO-NETに寄せられた相談件数）・消費生活センターに寄せられた多重債務に関する相談件数

平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
90,101	95,162	77,951	72,390	45,265	37,276

出典：国民生活センター

日本司法支援センター（法テラス）における法律相談援助件数の推移 (単位：件)

	多重債務事件	金銭事件	その他事件	合計	多重債務事件が占める割合
平成19年度	10,191	51,859	6,860	68,910	14.8%
平成20年度	12,472	58,902	9,068	80,442	15.5%
平成21年度	16,054	72,672	12,496	101,222	15.9%
平成22年度	20,431	74,283	15,503	110,217	18.5%
平成23年度	24,664	60,094	18,993	103,751	23.8%
平成24年度	28,763	55,358	20,886	105,007	27.4%

(注) 平成24年度の数値は、4月7日現在の暫定速報値。

出典：日本司法支援センター

## 6. 多重債務に関するカウンセリングの実施状況

内容別のカウンセリング実施状況

	問合せ総数(件)	案内・他機関照会		電話相談		うち カウンセリング 受付		カウンセリング 実施件数		介入		弁護士会等紹介		その他	
		件数 (件)	割合	件数 (件)	割合	件数 (件)	割合	件数 (件)	割合	件数 (件)	割合	件数 (件)	割合	件数 (件)	割合
平成21年度	7,143	2,951	41.3%	4,192	58.7%	1,785	25.0%	1,648	23.1%	1,033	14.5%	394	5.5%	221	3.1%
平成22年度	6,224	2,367	38.0%	3,857	62.0%	1,653	26.6%	1,539	24.7%	925	14.9%	363	5.8%	251	4.0%
平成23年度	4,099	1,385	33.8%	2,714	66.2%	1,127	27.5%	1,017	24.8%	571	13.9%	244	6.0%	202	4.9%
平成24年度	4,137	1,302	31.5%	2,835	68.5%	1,245	30.1%	1,072	25.9%	544	13.1%	269	6.5%	259	6.3%

(注) 「割合」は、問合せ総数に対する数値

出典：公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

地域別のカウンセリング実施状況

		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		件数 (件)	割合						
東京	介入	427	56.0%	364	49.9%	191	45.5%	154	38.6%
	弁護士会等紹介	255	33.5%	258	35.3%	163	38.8%	163	40.9%
	その他	80	10.5%	108	14.8%	66	15.7%	82	20.6%
	合計	762	100.0%	730	100.0%	420	100.0%	399	100.0%
福岡	介入	110	59.8%	104	59.4%	79	62.2%	56	51.4%
	弁護士会等紹介	24	13.0%	31	17.7%	9	7.1%	19	17.4%
	その他	50	27.2%	40	22.9%	39	30.7%	34	31.2%
	合計	184	100.0%	175	100.0%	127	100.0%	109	100.0%
名古屋	介入	145	77.5%	108	71.1%	56	65.9%	70	74.5%
	弁護士会等紹介	20	10.7%	14	9.2%	8	9.4%	4	4.3%
	その他	22	11.8%	30	19.7%	21	24.7%	20	21.3%
	合計	187	100.0%	152	100.0%	85	100.0%	94	100.0%
仙台	介入	88	11.4%	94	63.9%	40	50.0%	77	50.3%
	弁護士会等紹介	27	38.6%	26	17.7%	15	18.8%	38	24.8%
	その他	35	50.0%	27	18.4%	25	31.3%	38	24.8%
	合計	150	100.0%	147	100.0%	80	100.0%	153	100.0%
広島	介入	123	82.6%	92	81.4%	74	83.1%	45	65.2%
	弁護士会等紹介	18	12.1%	7	6.2%	5	5.6%	6	8.7%
	その他	8	5.4%	14	12.4%	10	11.2%	18	26.1%
	合計	149	100.0%	113	100.0%	89	100.0%	69	100.0%
新潟	介入	83	74.1%	83	83.0%	68	62.4%	70	57.4%
	弁護士会等紹介	19	17.0%	14	14.0%	25	22.9%	22	18.0%
	その他	10	8.9%	3	3.0%	16	14.7%	30	24.6%
	合計	112	100%	100	100.0%	109	100.0%	122	100.0%
静岡	介入	57	54.8%	80	65.6%	45	61.6%	42	64.6%
	弁護士会等紹介	31	29.8%	13	10.7%	14	19.2%	4	6.2%
	その他	16	15.4%	29	23.8%	14	19.2%	19	29.2%
	合計	104	100.0%	122	100.0%	73	100.0%	65	100.0%
熊本	介入	-	-	-	-	8	53.3%	6	54.5%
	弁護士会等紹介	-	-	-	-	4	26.7%	0	0.0%
	その他	-	-	-	-	3	20.0%	5	45.5%
	合計	-	-	-	-	15	100.0%	11	100.0%
浜松	介入	-	-	-	-	2	20.0%	6	40.0%
	弁護士会等紹介	-	-	-	-	1	10.0%	4	26.7%
	その他	-	-	-	-	7	70.0%	5	33.3%
	合計	-	-	-	-	10	100.0%	15	100.0%
福島・他	介入	-	-	-	-	8	88.9%	18	51.4%
	弁護士会等紹介	-	-	-	-	0	0.0%	9	25.7%
	その他	-	-	-	-	1	11.1%	8	22.9%
	合計	-	-	-	-	9	100.0%	35	100.0%
全体	介入	1,033	62.7%	925	60.1%	571	56.1%	544	50.7%
	弁護士会等紹介	394	23.9%	363	23.6%	244	24.0%	269	25.1%
	その他	221	13.4%	251	16.3%	202	19.9%	259	24.2%
	合計	1,648	100.0%	1,539	100.0%	1,017	100.0%	1,072	100.0%

(注) 「福島・他」には、福島（平成24年度）及び高松（平成24年9月～）、金沢（平成24年10月～）、沖縄（平成25年1月～）を含む

出典：公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

### 男女別のカウンセリング実施状況

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	件数 (件)	割合						
男性	919	55.8%	812	52.8%	569	55.9%	600	56.0%
女性	729	44.2%	727	47.2%	448	44.1%	472	44.0%
合計	1,648	100.0%	1,539	100.0%	1,017	100.0%	1,072	100.0%

出典：公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

### 年代別のカウンセリング実施状況

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	件数 (件)	割合	件数 (件)	割合	件数 (件)	割合	件数 (件)	割合
20 歳代	230	14.0%	193	12.5%	159	15.6%	152	15.6%
30 歳代	428	26.0%	361	23.5%	298	29.3%	273	29.3%
40 歳代	454	27.5%	397	25.8%	225	22.1%	243	22.1%
50 歳代	280	17.0%	285	18.5%	179	17.6%	184	17.6%
60 歳以上	256	15.5%	303	19.7%	156	15.4%	220	15.4%
合計	1,648	100.0%	1,539	100%	1,017	100.0%	1,072	100.0%
(参考) 40 歳以上	990	60.1%	985	64.0%	560	55.1%	647	60.4%

出典：公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

### 相談者一人あたりの債務件数と債務額（年代別）の推移

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	一人あたりの債務件数 (件)	一人あたりの債務額 (万円)						
20 歳代	5.8	208	5.2	206	5.5	222	4.9	251
30 歳代	6.0	384	6.0	392	5.8	343	5.3	359
40 歳代	7.2	657	7.1	638	6.8	755	5.9	692
50 歳代	6.8	638	6.7	725	6.4	813	6.2	732
60 歳以上	6.0	479	5.7	418	5.1	426	5.0	419
全体	6.4	493	6.2	499	6.0	510	5.5	496

(注) 23 年度の 20 歳代には、20 歳未満の 1 名の債務件数・債務額が含まれる。

出典：公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

カウンセリングを受けた相談者の借入理由

		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		件数(件)	該当率	件数(件)	該当率	件数(件)	該当率	件数(件)	該当率
男性	生活費補填	500	54.4%	472	58.1%	326	57.3%	357	59.5%
	失業・転職・収入減	459	49.9%	411	50.6%	269	47.3%	279	46.5%
	遊興・飲食・交際	304	33.1%	257	31.7%	162	28.5%	164	27.3%
	贅沢品・収入以上の買物	83	9.0%	87	10.7%	63	11.1%	57	9.5%
	教育・資格取得	84	9.1%	90	11.1%	51	9.0%	82	13.7%
	医療・冠婚葬祭	123	13.4%	110	13.5%	59	10.4%	45	7.5%
	ギャンブル	222	24.2%	170	20.9%	116	20.4%	103	17.2%
	自動車・オートバイ	122	13.3%	110	13.5%	82	14.4%	73	12.2%
	引越し	50	5.4%	56	6.9%	26	4.6%	45	7.5%
	事業費・運転資金	58	6.3%	51	6.3%	49	8.6%	42	7.0%
	回答総数	2,288	-	2,056	-	1,387	-	1,412	-
	相談者総数	919	-	812	-	569	-	600	-
	女性	生活費補填	470	64.5%	469	64.5%	307	68.5%	294
失業・転職・収入減		371	50.9%	382	52.5%	223	49.8%	249	52.8%
遊興・飲食・交際		102	14.0%	110	15.1%	72	16.1%	82	17.4%
贅沢品・収入以上の買物		162	22.2%	128	17.6%	122	27.2%	124	26.3%
教育・資格取得		125	17.1%	156	21.5%	65	14.5%	83	17.6%
医療・冠婚葬祭		137	18.8%	156	21.5%	56	12.5%	81	17.2%
ギャンブル		49	6.7%	37	5.1%	11	2.5%	11	2.3%
自動車・オートバイ		46	6.3%	47	6.5%	28	6.3%	34	7.2%
引越し		47	6.4%	59	8.1%	44	9.8%	39	8.3%
事業費・運転資金		43	5.9%	36	5.0%	18	4.0%	29	6.1%
回答総数		1,804	-	1,835	-	1,094	-	1,144	-
相談者総数		729	-	727	-	448	-	472	-
全体		生活費補填	970	58.9%	941	61.1%	633	62.2%	651
	失業・転職・収入減	830	50.4%	793	51.5%	492	48.4%	528	49.3%
	遊興・飲食・交際	406	24.6%	367	23.8%	234	23.0%	246	22.9%
	贅沢品・収入以上の買物	245	14.9%	215	14.0%	185	18.2%	181	16.9%
	教育・資格取得	209	12.7%	246	16.0%	116	11.4%	165	15.4%
	医療・冠婚葬祭	260	15.8%	266	17.3%	115	11.3%	126	11.8%
	ギャンブル	271	16.4%	207	13.5%	127	12.5%	114	10.6%
	自動車・オートバイ	168	10.2%	157	10.2%	110	10.8%	107	10.0%
	引越し	97	5.9%	115	7.5%	70	6.9%	84	7.8%
	事業費・運転資金	101	6.1%	87	5.7%	67	6.6%	71	6.6%
	回答総数	4,092	-	3,891	-	2,481	-	2,556	-
	相談者総数	1,648	-	1,539	-	1,017	-	1,072	-

(注) カウンセリングを受けた相談者が、クレジットやローンの目的として申告した事由(複数回答。かかわりが深いとする上位3つを集計)のうち、上位10位の事由について示した。借入金の返済のための借入は集計から除外している。

出典:公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

## 7. 自己破産の状況

### 自己破産申請件数の推移

(単位：件)

	自然人の自己破産 申請件数	法人・その他の自己破産 申請件数	合計
平成17年度	184,422	7,786	192,208
平成18年度	165,932	8,110	174,042
平成19年度	148,248	9,365	157,613
平成20年度	129,508	10,627	140,135
平成21年度	126,265	10,990	137,255
平成22年度	120,930	9,840	130,770
平成23年度	100,510	9,398	109,908

出典：最高裁判所 「破産新受事件数—受理区分別—全地方裁判所」

## 8. 自殺者の動向

### 男女別の自殺者数の推移

	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	人数 (人)	割合																
男性	23,272	72.0%	23,540	72.3%	22,813	70.9%	23,478	70.9%	22,831	70.8%	23,472	71.5%	22,283	70.3%	20,955	68.4%	19,273	69.2%
女性	9,053	28.0%	9,012	27.7%	9,342	29.1%	9,615	29.1%	9,418	29.2%	9,373	28.5%	9,407	29.7%	9,696	31.6%	8,585	30.8%
合計	32,325	100.0%	32,552	100.0%	32,155	100.0%	33,093	100.0%	32,249	100.0%	32,845	100.0%	31,690	100.0%	30,651	100.0%	27,858	100.0%

出典：警察庁

### 年齢別自殺者数の推移

	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	人数 (人)	割合																
～19歳	589	1.8%	608	1.9%	623	1.9%	548	1.7%	611	1.9%	565	1.7%	552	1.7%	622	2.0%	587	2.1%
20～29歳	3,247	10.0%	3,409	10.5%	3,395	10.6%	3,309	10.0%	3,438	10.7%	3,470	10.6%	3,240	10.2%	3,304	10.8%	3,000	10.8%
30～39歳	4,333	13.4%	4,606	14.1%	4,497	14.0%	4,767	14.4%	4,850	15.0%	4,794	14.6%	4,596	14.5%	4,455	14.5%	3,781	13.6%
40～49歳	5,102	15.8%	5,208	16.0%	5,008	15.6%	5,096	15.4%	4,970	15.4%	5,261	16.0%	5,165	16.3%	5,053	16.5%	4,616	16.6%
50～59歳	7,772	24.0%	7,586	23.3%	7,246	22.5%	7,046	21.3%	6,363	19.7%	6,491	19.8%	5,959	18.8%	5,375	17.5%	4,668	16.8%
60歳以上	10,994	34.0%	10,894	33.5%	11,120	34.6%	12,107	36.6%	11,793	36.6%	12,034	36.6%	11,982	37.8%	11,661	38.0%	11,048	39.7%
不詳	288	0.9%	241	0.7%	266	0.8%	220	0.7%	224	0.7%	230	0.7%	196	0.6%	181	0.6%	158	0.6%
合計	32,325	100%	32,552	100%	32,155	100%	33,093	100%	32,249	100%	32,845	100%	31,690	100%	30,651	100%	27,858	100%

出典：警察庁

原因・動機別の自殺者数の推移

	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	人数 (人)	割合																
遺書有り	10,443	32.3%	10,360	31.8%	10,466	32.5%	23,209	70.1%	23,490	72.8%	24,434	74.4%	23,572	74.4%	22,581	73.7%	20,615	74.0%
家庭問題	1,009	3.1%	1,011	3.1%	1,043	3.2%	3,751	11.3%	3,912	12.1%	4,117	12.5%	4,497	14.2%	4,547	14.8%	4,089	14.7%
健康問題	4,087	12.6%	4,145	12.7%	4,341	13.5%	14,684	44.4%	15,153	47.0%	15,867	48.3%	15,802	49.9%	14,621	47.7%	13,629	48.9%
経済生活問題	3,436	10.6%	3,255	10.0%	3,010	9.4%	7,318	22.1%	7,404	23.0%	8,377	25.5%	7,438	23.5%	6,406	20.9%	5,219	18.7%
勤務問題	628	1.9%	654	2.0%	709	2.2%	2,207	6.7%	2,412	7.5%	2,528	7.7%	2,590	8.2%	2,689	8.8%	2,472	8.9%
男女問題	312	1.0%	317	1.0%	295	0.9%	949	2.9%	1,115	3.5%	1,121	3.4%	1,103	3.5%	1,138	3.7%	1,035	3.7%
学校問題	76	0.2%	71	0.2%	91	0.3%	338	1.0%	387	1.2%	364	1.1%	371	1.2%	429	1.4%	417	1.5%
その他	594	1.8%	622	1.9%	645	2.0%	1,500	4.5%	1,538	4.8%	1,613	4.9%	1,533	4.8%	1,621	5.3%	1,535	5.5%
不詳	301	0.9%	285	0.9%	332	1.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遺書無し	21,882	67.7%	22,192	68.2%	21,689	67.5%	9,884	29.9%	8,759	27.2%	8,411	25.6%	8,118	25.6%	8,070	26.3%	7,243	26.0%
合計	32,325	100.0%	32,552	100.0%	32,155	100.0%	33,093	100.0%	32,249	100.0%	32,845	100.0%	31,690	100.0%	30,651	100.0%	27,858	100.0%

(注) 平成19年以降は、遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としたため、遺書有りの原因・動機別の和と遺書有り数とは一致しない。

出典：警察庁

9. 生活保護受給の状況

生活保護受給者数の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
被保護世帯数(千世帯)	999	1,042	1,076	1,105	1,149	1,274	1,409	1,528	1,578
被保護実人員(千人)	1,423	1,476	1,514	1,543	1,593	1,764	1,952	2,108	2,161

(注) 実数は、1カ月平均。

出典：厚生労働省

10. 正規・非正規の職員・従業員の雇用状況

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数の推移 — 全体

	平成16年		平成17年*		平成18年*		平成19年*		平成20年*		平成21年*		平成22年*		平成23年		平成24年	
	人数 (万人)	割合																
正規の職員・従業員	3,410	68.5%	3,374	67.4%	3,411	67.0%	3,441	66.5%	3,399	65.9%	3,380	66.2%	3,355	65.6%	3,185	64.8%	3,185	64.8%
非正規の職員・従業員	1,564	31.4%	1,633	32.6%	1,677	33.0%	1,732	33.5%	1,760	34.1%	1,721	33.7%	1,756	34.4%	1,733	35.2%	1,733	35.2%
全体	4,975	100.0%	5,007	100.0%	5,088	100.0%	5,174	100.0%	5,159	100.0%	5,102	100.0%	5,111	100.0%	4,918	100.0%	4,918	100.0%

(注) 平成23年の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

出典：総務省

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数の推移 — 男女別

		平成16年		平成17年*		平成18年*		平成19年*		平成20年*		平成21年*		平成22年*		平成23年		平成24年	
		人数 (万人)	割合																
正規の 職員・従業員	男子	2,385	69.9%	2,357	69.9%	2,375	69.6%	2,402	69.8%	2,358	69.4%	2,334	69.1%	2,309	68.8%	2,200	69.1%	2,300	68.8%
	女子	1,025	30.1%	1,018	30.2%	1,036	30.4%	1,039	30.2%	1,040	30.6%	1,046	30.9%	1,046	31.2%	985	30.9%	1,041	31.2%
	合計	3,410	100.0%	3,374	100.0%	3,411	100.0%	3,441	100.0%	3,399	100.0%	3,380	100.0%	3,355	100.0%	3,185	100.0%	3,341	100.0%
非正規の 職員・従業員	男子	466	29.8%	507	31.0%	517	30.8%	538	31.1%	559	31.8%	526	30.6%	538	30.6%	545	31.4%	566	31.2%
	女子	1,098	70.2%	1,125	68.9%	1,159	69.1%	1,194	68.9%	1,202	68.3%	1,195	69.4%	1,217	69.3%	1,188	68.6%	1,247	68.8%
	合計	1,564	100.0%	1,633	100.0%	1,677	100.0%	1,732	100.0%	1,760	100.0%	1,721	100.0%	1,756	100.0%	1,733	100.0%	1,813	100.0%
全体	男子	2,851	57.3%	2,864	57.2%	2,894	56.9%	2,941	56.8%	2,917	56.5%	2,860	56.1%	2,848	55.7%	2,745	55.8%	2,865	55.6%
	女子	2,124	42.7%	2,143	42.8%	2,194	43.1%	2,234	43.2%	2,242	43.5%	2,242	43.9%	2,263	44.3%	2,173	44.2%	2,288	44.4%
	合計	4,975	100.0%	5,007	100.0%	5,088	100.0%	5,174	100.0%	5,159	100.0%	5,102	100.0%	5,111	100.0%	4,918	100.0%	5,153	100.0%

(注) 平成23年の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。 出典：総務省

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数の推移 — 年齢別

		平成16年		平成17年*		平成18年*		平成19年*		平成20年*		平成21年*		平成22年*		平成23年		平成24年	
		人数 (万人)	割合																
正規の職員・従業員	15～24歳	307	9.0%	290	8.6%	298	8.7%	292	8.5%	286	8.4%	277	8.2%	262	7.8%	239	7.5%	243	7.3%
	25～34歳	1,018	29.9%	992	29.4%	982	28.8%	940	27.3%	916	26.9%	884	26.2%	862	25.7%	808	25.4%	825	24.7%
	35～44歳	815	23.9%	832	24.7%	852	25.0%	890	25.9%	898	26.4%	920	27.2%	930	27.7%	908	28.5%	968	29.0%
	45～54歳	774	22.7%	749	22.2%	737	21.6%	740	21.5%	731	21.5%	732	21.7%	740	22.1%	706	22.2%	750	22.5%
	55～64歳	447	13.1%	459	13.6%	481	14.1%	512	14.9%	498	14.7%	490	14.5%	488	14.5%	453	14.2%	473	14.2%
	65歳以上	50	1.5%	52	1.5%	60	1.8%	68	2.0%	70	2.1%	77	2.3%	73	2.2%	71	2.2%	81	2.4%
	合計	3,410	100.0%	3,374	100.0%	3,411	100.0%	3,441	100.0%	3,399	100.0%	3,380	100.0%	3,355	100.0%	3,185	100.0%	3,340	100.0%
非正規の職員・従業員	15～24歳	253	16.2%	265	16.2%	254	15.1%	253	14.6%	248	14.1%	227	13.2%	226	12.9%	219	12.6%	218	12.0%
	25～34歳	310	19.8%	319	19.5%	330	19.7%	326	18.8%	315	17.9%	305	17.7%	301	17.1%	287	16.6%	297	16.4%
	35～44歳	292	18.7%	302	18.5%	321	19.1%	332	19.2%	347	19.7%	341	19.8%	351	20.0%	354	20.4%	369	20.4%
	45～54歳	316	20.2%	321	19.7%	320	19.1%	327	18.9%	321	18.2%	323	18.8%	328	18.7%	316	18.2%	344	19.0%
	55～64歳	296	18.9%	316	19.4%	332	19.8%	354	20.4%	375	21.3%	367	21.3%	387	22.0%	394	22.7%	406	22.4%
	65歳以上	96	6.1%	108	6.6%	122	7.3%	140	8.1%	153	8.7%	157	9.1%	162	9.2%	163	9.4%	179	9.9%
	合計	1,564	100.0%	1,633	100.0%	1,677	100.0%	1,732	100.0%	1,760	100.0%	1,721	100.0%	1,756	100.0%	1,733	100.0%	1,813	100.0%
全体	15～24歳	560	11.3%	555	11.1%	551	10.8%	544	10.5%	535	10.4%	504	9.9%	488	9.5%	458	9.3%	461	8.9%
	25～34歳	1,329	26.7%	1,312	26.2%	1,311	25.8%	1,265	24.4%	1,231	23.9%	1,190	23.3%	1,163	22.8%	1,095	22.3%	1,122	21.8%
	35～44歳	1,107	22.3%	1,134	22.6%	1,173	23.1%	1,222	23.6%	1,246	24.2%	1,262	24.7%	1,282	25.1%	1,262	25.7%	1,337	25.9%
	45～54歳	1,089	21.9%	1,071	21.4%	1,057	20.8%	1,068	20.6%	1,052	20.4%	1,055	20.7%	1,068	20.9%	1,022	20.8%	1,094	21.2%
	55～64歳	743	14.9%	776	15.5%	813	16.0%	866	16.7%	872	16.9%	858	16.8%	875	17.1%	847	17.2%	879	17.1%
	65歳以上	146	2.9%	160	3.2%	182	3.6%	209	4.0%	223	4.3%	234	4.6%	235	4.6%	234	4.8%	259	5.0%
	合計	4,975	100.0%	5,007	100.0%	5,088	100.0%	5,174	100.0%	5,159	100.0%	5,102	100.0%	5,111	100.0%	4,918	100.0%	5,154	100.0%

(注1) 「非正規の職員・従業員」について平成20年以前の数値は「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計21年以降は新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。なお平成21年及び22年分の結果については23年5月17日に置き換えたため過去に公表した数値と一部異なる。またこれに伴い平成21年及び22年の「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の割合についても、再計算した結果に置き換えている。

(注2) 2012年平均から算出の基礎となる人口を2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）に切り替えた。ここでは、この切替えに伴う変動（全国の15歳以上人口で約69万人の増加）を考慮し2005年平均から2010年平均までの数値（「年次」欄に「\*」を付してある数値）について2012年平均以降の結果と接続させるため時系列接続用数値（2010年国勢調査の確定人口による補正を行ったもの）に置き換えて掲載した（比率は除く）。このため当該期間の数値は各年の報告書の数値及び統計表やe-Stat上のデータベースの数値とは異なる。

【参考】 <http://www.stat.go.jp/data/roudou/120220/index.htm>

また1982年から2007年まで5年ごとに基準人口を切り替えておりそれぞれ切替えに伴う変動がある。

【参考】 <http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/10.pdf>

(注3) 地方公共団体の職員による不正事務の発生に伴い平成22年12月～23年2月を含む結果（平成22年平均）の差し替えを行った。

第2章 法令等の一部改正に係る「法令集第6版」新旧対照表 (平成25年4月1日現在)

※平成24年9月15日発行「法令集第6版」掲載以降の法令等改正について掲載 (平成24年8月2日～平成25年4月1日)

頁	場所	本文の表記	改正後の表記
<b>貸金業法施行規則</b>			
295	3段目1行目	<p>(紛争解決委員の利害関係等)                      第三十条の二十六 &lt;中略&gt;                      2 法第四十一条の五十第三項第三号に規定する内閣府令で定める者は、次に掲げるいずれかの資格を有し、かつ、消費生活相談 (消費者契約法 (平成十二年法律第六十一号) 第十三条第三項第五号イに規定する消費生活相談をいう。) に応ずる業務に従事した期間が通算して五年以上である者とする。</p> <p>一 &lt;略&gt;                      二 <u>財団法人日本産業協会 (大正七年二月二十六日に財団法人国産奨励会という名称で設立された法人をいう。)</u> が付与する消費生活アドバイザーの資格</p>	<p>(紛争解決委員の利害関係等)                      第三十条の二十六 &lt;中略&gt;                      2 法第四十一条の五十第三項第三号に規定する内閣府令で定める者は、次に掲げるいずれかの資格を有し、かつ、消費生活相談 (消費者契約法 (平成十二年法律第六十一号) 第十三条第三項第五号イに規定する消費生活相談をいう。) に応ずる業務に従事した期間が通算して五年以上である者とする。</p> <p>一 &lt;略&gt;                      二 <u>一般財団法人日本産業協会が付与する消費生活アドバイザーの資格</u></p>
<b>金融分野における個人情報保護に関するガイドライン</b>			
414	2段目40行目	<p>第5条 利用目的による制限 (法第16条関連)                      1~2 &lt;略&gt;                      3 前二項の規定は、次に掲げる場合については、適用しない。                      ① 法令に基づく場合                      (例)                      &lt;中略&gt;                      ● 犯罪による収益の移転防止に関する法律 (平成19年法律第22号。以下「犯罪収益移転防止法」という。) 第9条第1項に基づき疑わしい取引を届け出る場合</p>	<p>第5条 利用目的による制限 (法第16条関連)                      1~2 &lt;略&gt;                      3 前二項の規定は、次に掲げる場合については、適用しない。                      ① 法令に基づく場合                      (例)                      &lt;中略&gt;                      ● 犯罪による収益の移転防止に関する法律 (平成19年法律第22号。以下「犯罪収益移転防止法」という。) 第8条第1項に基づき疑わしい取引を届け出る場合</p>
418	1段目15行目	<p>第15条 開示 (法第25条関連)                      &lt;中略&gt;                      ③ 他の法令に違反することとなる場合                      (例)                      ● 犯罪収益移転防止法第9条第2項 (顧客への届出事実の漏えい)</p>	<p>第15条 開示 (法第25条関連)                      &lt;中略&gt;                      ③ 他の法令に違反することとなる場合                      (例)                      ● 犯罪収益移転防止法第8条第2項 (顧客への届出事実の漏えい)</p>
<b>貸金業者向けの総合的な監督指針</b>			
496	1段目1行目	<p>(目次)                      &lt;中略&gt;                      II-2-4 <u>本人確認、疑わしい取引の届出</u>                      …501</p>	<p>(目次)                      &lt;中略&gt;                      II-2-4 <u>取引時確認、疑わしい取引の届出</u>                      …501</p>

第1編 協会活動報告  
 第2編 財務報告  
 第3編 資料

53	4 段目 35 行目 ～	<p>II-2-4 <u>本人確認、疑わしい取引の届出</u>                  犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号。以下「犯収法」という。）に基づく本人確認及び「疑わしい取引の届出」に関する内部管理態勢を構築することは、組織犯罪による金融サービスの濫用を防止し、我が国金融市場に対する信頼を確保するためにも重要な意義を有している。貸金業者の監督に当たっては、例えば、以下の点に留意するものとする。</p>	<p>II-2-4 <u>取引時確認、疑わしい取引の届出</u>                  犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号。以下「犯収法」という。）に基づく取引時確認及び疑わしい取引の届出に関する内部管理態勢を構築することは、組織犯罪による金融サービスの濫用を防止し、我が国金融市場に対する信頼を確保するためにも重要な意義を有している。貸金業者の監督に当たっては、例えば、以下の点に留意するものとする。</p>
501	1 段目 19 行目 ～	<p>(1)主な着眼点</p> <p>① <u>犯収法に基づく本人確認を的確に実施するための態勢が整備されているか。</u></p> <p>イ. <u>社内規則等において、本人確認を行うための社内態勢や手続きが明確に定められているか。また、役職員に対して、その内容について周知徹底を行い、その理解が十分に図られているか。</u></p> <p>ロ. <u>本人確認を行うに当たって、生年月日や住所等の資金需要者等の属性を適切に把握するとともに、本人確認書類の提出等により、その信ぴょう性・妥当性の確認が行われているか。資金需要者等に関して特に問題等が認められた場合、適正に対応・管理を行っているか。</u>                  また、資金需要者等から取得した本人確認情報については、取引の継続的なモニタリング等を通じて、その属性の把握に常時努め、最新のものとすることが確保されているか。</p> <p>ハ. <u>貸金業者が過去に取得した本人確認情報についての信憑性・妥当性に疑いが生じた場合、あるいは取引の相手方が取引の名義人になりすまして疑いがある場合は、本人確認書類の再提出を求める等、資金需要者等の本人確認について再確認が行われているか。</u></p> <p>二. <u>資金需要者等の本人確認に当たって、取引形態（例えば、インターネットによる非対面取引等）を考慮した措置が講じられているか。</u></p>	<p>(注)取引時確認や疑わしい取引の届出においては、「<u>犯罪収益移転防止法に関する留意事項について</u>」（24年10月金融庁）を参考にすること。</p> <p>(1)主な着眼点</p> <p>① <u>犯収法に基づく取引時確認を的確に実施するための態勢が整備されているか。</u></p> <p>イ. <u>社内規則等において、取引時確認を行うための社内態勢や手続きが明確に定められているか。また、役職員に対して、その内容について周知徹底を行い、その理解が十分に図られているか。</u></p> <p>ロ. <u>取引時確認を行うに当たって、生年月日や住所等の資金需要者等の属性を適切に把握するとともに、本人確認書類の提出等により、その信ぴょう性・妥当性の確認が行われているか。資金需要者等に関して特に問題等が認められた場合、適正に対応・管理を行っているか。</u>                  また、資金需要者等から取得した取引時確認情報については、取引の継続的なモニタリング等を通じて、その属性の把握に常時努め、最新のものとすることが確保されているか。</p> <p>ハ. <u>下記a.～c.のような厳格な顧客管理を行う必要性が特に高いと認められる取引を行う場合には、顧客の本人特定事項を、通常と同様の方法に加え、追加で本人確認書類又は補完書類の提示を受ける等、通常の取引よりも厳格な方法で確認するなど、適正に（再）取引時確認が行われているか。また、資産及び収入の状況の確認が義務づけられている場合について、適正に確認が行われているか。</u></p> <p>a. <u>取引の相手方が関連取引時確認に係る顧客等又は代表者等になりすましている疑いがある場合における当該取引</u></p> <p>b. <u>関連取引時確認が行われた際に当該関連取引時確認に係る事項を偽っていた疑いがある顧客等との取引</u></p> <p>c. <u>犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令第12条第2項に定める、犯罪による収益の移転防止に関する制度の整備が十分に行われていないと認められる国又は地域に居住し又は所在する顧客等との取引等</u></p> <p>二. <u>資金需要者等の取引時確認に当たって、取引形態（例えば、インターネットによる非対面取引等）を考慮した措置が講じられているか。</u></p>

	<p>ホ. 役職員の採用に当たって、マネー・ローンダリング対策の適切な実施の観点も含めて選考が行われているか。</p> <p>ハ. 役職員に対して、<u>本人確認</u>に関する研修・教育が定期的かつ継続的に実施されているか。また、研修等を受けた役職員の理解状況について、日常業務における実践も踏まえ、評価及びフォローアップが適宜行われているか。</p> <p>ト. <u>本人確認</u>の実施に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性が確保されているか。</p> <p>② <u>犯収法に基づく「疑わしい取引の届出」</u>を的確に実施するための態勢が整備されているか。</p> <p>イ. 社内規則等において、「疑わしい取引の届出」を行うための社内態勢や手続きが明確に定められているか。また、役職員に対して、その内容について周知徹底を行い、その理解が十分に図られているか。</p> <p>ロ. 「疑わしい取引の届出」に該当するか否かの判断を行うに当たって、貸金業者が取得した<u>本人確認情報</u>、取引時の状況その他貸金業者が保有している当該取引に係る具体的な情報を総合的に勘案のうえ、届出の必要性の判断が行われているか。また、その取引等に関して特に問題等が認められた場合、適正に対応・管理を行っているか。</p> <p>ハ. 「疑わしい取引」に該当すると判断された場合には、統括部署において、速やかに当局に届出を行うこととされているか。</p> <p>二. 「疑わしい取引」の判断に当たって、資金需要者等の属性等が考慮されているか。</p> <p>ホ. 役職員の採用に当たって、マネー・ローンダリング対策の適切な実施の観点も含めて選考が行われているか。</p> <p>ハ. 役職員に対して、「疑わしい取引の届出」に関する研修・教育が定期的かつ継続的に実施されているか。また、研修等を受けた役職員の理解状況について、日常業務における実践も踏まえ、評価及びフォローアップが適宜行われているか。</p> <p>ト. 「疑わしい取引の届出」に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直し等を行う等、その実効性が確保されているか。</p> <p>③ <u>本人確認</u>と「疑わしい取引の届出」が相互に関連性を有していることを十分に認識し、<u>本人確認</u>の的確な実施により資金需要者等の基礎的な情報を把握し、その上で当該情報及び資金需要者等の取引態様等を総合的に勘案のうえ判断し、「疑わしい取引の届出」が行われるよう、一体的、一元的な社内体制等が構築されているか。</p>	<p>ホ. 役職員の採用に当たって、マネー・ローンダリング対策の適切な実施の観点も含めて選考が行われているか。</p> <p>ハ. 役職員に対して、<u>取引時確認</u>に関する研修・教育が定期的かつ継続的に実施されているか。また、研修等を受けた役職員の理解状況について、日常業務における実践も踏まえ、評価及びフォローアップが適宜行われているか。</p> <p>ト. <u>取引時確認</u>の実施に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性が確保されているか。</p> <p>② <u>犯収法に基づく疑わしい取引の届出</u>を的確に実施するための態勢が整備されているか。</p> <p>イ. 社内規則等において、<u>疑わしい取引の届出</u>を行うための社内態勢や手続きが明確に定められているか。また、役職員に対して、その内容について周知徹底を行い、その理解が十分に図られているか。</p> <p>ロ. <u>疑わしい取引の届出</u>に該当するか否かの判断を行うに当たって、貸金業者が取得した<u>取引時確認情報</u>、取引時の状況その他貸金業者が保有している当該取引に係る具体的な情報を総合的に勘案のうえ、届出の必要性の判断が行われているか。また、その取引等に関して特に問題等が認められた場合、適正に対応・管理を行っているか。</p> <p>ハ. <u>疑わしい取引</u>に該当すると判断された場合には、統括部署において、速やかに当局に届出を行うこととされているか。</p> <p>二. <u>疑わしい取引</u>の判断に当たって、資金需要者等の属性等が考慮されているか。</p> <p>ホ. 役職員の採用に当たって、マネー・ローンダリング対策の適切な実施の観点も含めて選考が行われているか。</p> <p>ハ. 役職員に対して、<u>疑わしい取引の届出</u>に関する研修・教育が定期的かつ継続的に実施されているか。また、研修等を受けた役職員の理解状況について、日常業務における実践も踏まえ、評価及びフォローアップが適宜行われているか。</p> <p>ト. <u>疑わしい取引の届出</u>に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直し等を行う等、その実効性が確保されているか。</p> <p>③ <u>取引時確認</u>と<u>疑わしい取引の届出</u>が相互に関連性を有していることを十分に認識し、<u>取引時確認</u>の的確な実施により資金需要者等の基礎的な情報を把握し、その上で当該情報及び資金需要者等の取引態様等を総合的に勘案のうえ判断し、<u>疑わしい取引の届出</u>が行われるよう、一体的、一元的な社内体制等が構築されているか。</p>
--	--	---

		<p>(2)監督手法・対応</p> <p>検査の指摘事項に対するフォローアップや、不祥事件届出等の日常の監督事務を通じて把握された本人確認、疑わしい取引の届出に係る課題等については、上記の着眼点に基づき、原因及び改善策等について、深度あるヒアリングを実施し、必要に応じて法第24条の6の10に基づき報告書を徴収することにより、貸金業者における自主的な業務改善状況を把握することとする。</p> <p>更に、顧客管理態勢に不備があるなど資金需要者等の利益の保護の観点から重大な問題があると認められるときには、貸金業者に対し、法第24条の6の3の規定に基づく業務改善命令等を発出するものとする。また、重大・悪質な法令違反行為が認められるときには、法第24条の6の4に基づく業務停止命令等の発出を検討するものとする（行政処分を行う際に留意する事項はⅢ-5-1による）。</p> <p>(注)本人確認の取扱いについては、別途、犯収法に基づき必要な措置をとることができることに留意する。</p>	<p>(2)監督手法・対応</p> <p>検査の指摘事項に対するフォローアップや、不祥事件届出等の日常の監督事務を通じて把握された取引時確認、疑わしい取引の届出に係る課題等については、上記の着眼点に基づき、原因及び改善策等について、深度あるヒアリングを実施し、必要に応じて法第24条の6の10に基づき報告書を徴収することにより、貸金業者における自主的な業務改善状況を把握することとする。</p> <p>更に、顧客管理態勢に不備があるなど資金需要者等の利益の保護の観点から重大な問題があると認められるときには、貸金業者に対し、法第24条の6の3の規定に基づく業務改善命令等を発出するものとする。また、重大・悪質な法令違反行為が認められるときには、法第24条の6の4に基づく業務停止命令等の発出を検討するものとする（行政処分を行う際に留意する事項はⅢ-5-1による）。</p> <p>(注)取引時確認の取扱いについては、別途、犯収法に基づき必要な措置をとることができることに留意する。</p>																																																
129	4 段目 1行目	<p>Ⅱ-2-17 帳簿の閲覧、謄写</p> <p>帳簿の閲覧又は謄写に関する貸金業者の監督に当たっては、以下の点に留意する必要がある。</p> <p>(1)主な着眼点</p> <p>① 債務者等又は債務者等であった者（以下「帳簿の閲覧等の請求者」という。）から帳簿の閲覧又は謄写を求められた際の対応について、帳簿の閲覧等の請求者が本人又は正当な委任を受けた代理人等であるか確認したうえで、過度の負担を課すことなく迅速に帳簿の閲覧又は謄写に応じるよう社内規則等を定めているか。</p> <p>なお、本人確認及び閲覧又は謄写の方法に関し、正当な理由なく過度な負担を課す場合は、帳簿の閲覧又は謄写の拒否に該当するおそれがあることに留意する必要がある。</p>	<p>Ⅱ-2-17 帳簿の閲覧、謄写</p> <p>帳簿の閲覧又は謄写に関する貸金業者の監督に当たっては、以下の点に留意する必要がある。</p> <p>(1)主な着眼点</p> <p>① 債務者等又は債務者等であった者（以下「帳簿の閲覧等の請求者」という。）から帳簿の閲覧又は謄写を求められた際の対応について、帳簿の閲覧等の請求者が本人又は正当な委任を受けた代理人等であるか確認したうえで、過度の負担を課すことなく迅速に帳簿の閲覧又は謄写に応じるよう社内規則等を定めているか。</p> <p>なお、本人又は正当な委任を受けた代理人等であるかの確認及び閲覧又は謄写の方法に関し、正当な理由なく過度な負担を課す場合は、帳簿の閲覧又は謄写の拒否に該当するおそれがあることに留意する必要がある。</p>																																																
513	3 段目 12行目																																																		
529	-	<p>自己検証リスト（案） &lt;略&gt;</p> <table border="1" data-bbox="328 1597 839 1951"> <thead> <tr> <th></th> <th>適否</th> <th>不適の状況</th> <th>改善策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>&lt;略&gt;</td> <td>&lt;略&gt;</td> <td>&lt;略&gt;</td> <td>&lt;略&gt;</td> </tr> <tr> <td>適切な本人確認の実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>法令等に基づいて、本人確認を行っているか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本人確認の際に問題が認められた顧客はいなかったか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>&lt;略&gt;</td> <td>&lt;略&gt;</td> <td>&lt;略&gt;</td> <td>&lt;略&gt;</td> </tr> </tbody> </table>		適否	不適の状況	改善策	<略>	<略>	<略>	<略>	適切な本人確認の実施				法令等に基づいて、本人確認を行っているか。				本人確認の際に問題が認められた顧客はいなかったか。				<略>	<略>	<略>	<略>	<p>自己検証リスト（案） &lt;略&gt;</p> <table border="1" data-bbox="887 1597 1398 1951"> <thead> <tr> <th></th> <th>適否</th> <th>不適の状況</th> <th>改善策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>&lt;略&gt;</td> <td>&lt;略&gt;</td> <td>&lt;略&gt;</td> <td>&lt;略&gt;</td> </tr> <tr> <td>適切な取引時確認の実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>法令等に基づいて、取引時確認を行っているか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取引時確認の際に問題が認められた顧客はいなかったか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>&lt;略&gt;</td> <td>&lt;略&gt;</td> <td>&lt;略&gt;</td> <td>&lt;略&gt;</td> </tr> </tbody> </table>		適否	不適の状況	改善策	<略>	<略>	<略>	<略>	適切な取引時確認の実施				法令等に基づいて、取引時確認を行っているか。				取引時確認の際に問題が認められた顧客はいなかったか。				<略>	<略>	<略>	<略>
	適否	不適の状況	改善策																																																
<略>	<略>	<略>	<略>																																																
適切な本人確認の実施																																																			
法令等に基づいて、本人確認を行っているか。																																																			
本人確認の際に問題が認められた顧客はいなかったか。																																																			
<略>	<略>	<略>	<略>																																																
	適否	不適の状況	改善策																																																
<略>	<略>	<略>	<略>																																																
適切な取引時確認の実施																																																			
法令等に基づいて、取引時確認を行っているか。																																																			
取引時確認の際に問題が認められた顧客はいなかったか。																																																			
<略>	<略>	<略>	<略>																																																

530	右列	貸金業者登録審査事務チェックリスト(貸金業を的確に遂行するための必要な体制) <略>	貸金業者登録審査事務チェックリスト(貸金業を的確に遂行するための必要な体制) <略>																																																														
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">適否</th> <th style="width: 95%;">審査内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">&lt;略&gt;</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本人確認に関する社内規則 (監督指針Ⅱ-2-4(1)①)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>本人確認の責任部署が明確化されているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>資金需要者等の属性を適切に把握するとともに、本人確認書類の提出等により、その信ぴょう性・妥当性を確認する手続きが定められているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>資金需要者等に関して特に問題が認められた場合、適正に対応・管理を行う手続きが定められているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>資金需要者等から取得した本人確認情報については、取引の継続的なモニタリング等を通じて、その属性の把握に常時努め、最新のものとする手続きが定められているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>貸金業者が過去に取得した本人確認情報についての信ぴょう性・妥当性に疑いが生じた場合、あるいは取引の相手方が取引の名義人になりすましている疑いがある場合は、本人確認書類の再提出を求める等、資金需要者等の本人確認について再確認を行う手続きが定められているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>資金需要者等の本人確認に当たって、取引形態を考慮した措置が定められているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>本人確認の実施に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性を確保する措置が定められているか。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">疑わしい取引の届出に関する社内規則 (監督指針Ⅱ-2-4(1)②)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>「疑わしい取引の届出」の責任部署が明確化されているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>「疑わしい取引の届出」に該当するか否かの判断を行うに当たって、貸金業者が取得した本人確認情報、取引時の状況その他貸金業者が保有している当該取引に係る具体的な情報を総合的に勘案のうえ、届出の必要性の判断を行う手続きが定められているか。また、その取引に関して特に問題等が認められた場合、適正に対応・管理を行う手続きが定められているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>「疑わしい取引」に該当すると判断された場合には、統括部署において、速やかに当局に届出を行う手続きが定められているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>「疑わしい取引」の判断に当たって、資金需要者等の属性が考慮されているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>「疑わしい取引の届出」に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性を確保する措置が定められているか。</td> </tr> </tbody> </table>	適否	審査内容	(略)	<略>	本人確認に関する社内規則 (監督指針Ⅱ-2-4(1)①)		<input type="checkbox"/>	本人確認の責任部署が明確化されているか。	<input type="checkbox"/>	資金需要者等の属性を適切に把握するとともに、本人確認書類の提出等により、その信ぴょう性・妥当性を確認する手続きが定められているか。	<input type="checkbox"/>	資金需要者等に関して特に問題が認められた場合、適正に対応・管理を行う手続きが定められているか。	<input type="checkbox"/>	資金需要者等から取得した本人確認情報については、取引の継続的なモニタリング等を通じて、その属性の把握に常時努め、最新のものとする手続きが定められているか。	<input type="checkbox"/>	貸金業者が過去に取得した本人確認情報についての信ぴょう性・妥当性に疑いが生じた場合、あるいは取引の相手方が取引の名義人になりすましている疑いがある場合は、本人確認書類の再提出を求める等、資金需要者等の本人確認について再確認を行う手続きが定められているか。	<input type="checkbox"/>	資金需要者等の本人確認に当たって、取引形態を考慮した措置が定められているか。	<input type="checkbox"/>	本人確認の実施に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性を確保する措置が定められているか。	疑わしい取引の届出に関する社内規則 (監督指針Ⅱ-2-4(1)②)		<input type="checkbox"/>	「疑わしい取引の届出」の責任部署が明確化されているか。	<input type="checkbox"/>	「疑わしい取引の届出」に該当するか否かの判断を行うに当たって、貸金業者が取得した本人確認情報、取引時の状況その他貸金業者が保有している当該取引に係る具体的な情報を総合的に勘案のうえ、届出の必要性の判断を行う手続きが定められているか。また、その取引に関して特に問題等が認められた場合、適正に対応・管理を行う手続きが定められているか。	<input type="checkbox"/>	「疑わしい取引」に該当すると判断された場合には、統括部署において、速やかに当局に届出を行う手続きが定められているか。	<input type="checkbox"/>	「疑わしい取引」の判断に当たって、資金需要者等の属性が考慮されているか。	<input type="checkbox"/>	「疑わしい取引の届出」に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性を確保する措置が定められているか。	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">適否</th> <th style="width: 95%;">審査内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">&lt;略&gt;</td> </tr> <tr> <td colspan="2">取引時確認に関する社内規則 (監督指針Ⅱ-2-4(1)①)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>取引時確認の責任部署が明確化されているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>資金需要者等の属性を適切に把握するとともに、本人確認書類の提出等により、その信ぴょう性・妥当性を確認する手続きが定められているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>資金需要者等に関して特に問題が認められた場合、適正に対応・管理を行う手続きが定められているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>資金需要者等から取得した取引時確認情報については、取引の継続的なモニタリング等を通じて、その属性の把握に常時努め、最新のものとする手続きが定められているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>厳格な顧客管理を行う必要性が特に高いと認められる取引を行う場合には、顧客の本人特定事項を、通常と同様の方法に加え、追加で本人確認書類又は補完書類の提示を受ける等、通常の取引よりも厳格な方法で確認するなど、適正に(再)取引時確認が行われているか。また、資産及び収入の状況の確認が義務づけられている場合について、適正に確認が行われているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>資金需要者等の取引時確認に当たって、取引形態を考慮した措置が定められているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>取引時確認の実施に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性を確保する措置が定められているか。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">疑わしい取引の届出に関する社内規則 (監督指針Ⅱ-2-4(1)②)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>疑わしい取引の届出の責任部署が明確化されているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>疑わしい取引の届出に該当するか否かの判断を行うに当たって、貸金業者が取得した取引時確認情報、取引時の状況その他貸金業者が保有している当該取引に係る具体的な情報を総合的に勘案のうえ、届出の必要性の判断を行う手続きが定められているか。また、その取引に関して特に問題等が認められた場合、適正に対応・管理を行う手続きが定められているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>疑わしい取引に該当すると判断された場合には、統括部署において、速やかに当局に届出を行う手続きが定められているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>疑わしい取引の判断に当たって、資金需要者等の属性が考慮されているか。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>疑わしい取引の届出に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性を確保する措置が定められているか。</td> </tr> </tbody> </table>	適否	審査内容	(略)	<略>	取引時確認に関する社内規則 (監督指針Ⅱ-2-4(1)①)		<input type="checkbox"/>	取引時確認の責任部署が明確化されているか。	<input type="checkbox"/>	資金需要者等の属性を適切に把握するとともに、本人確認書類の提出等により、その信ぴょう性・妥当性を確認する手続きが定められているか。	<input type="checkbox"/>	資金需要者等に関して特に問題が認められた場合、適正に対応・管理を行う手続きが定められているか。	<input type="checkbox"/>	資金需要者等から取得した取引時確認情報については、取引の継続的なモニタリング等を通じて、その属性の把握に常時努め、最新のものとする手続きが定められているか。	<input type="checkbox"/>	厳格な顧客管理を行う必要性が特に高いと認められる取引を行う場合には、顧客の本人特定事項を、通常と同様の方法に加え、追加で本人確認書類又は補完書類の提示を受ける等、通常の取引よりも厳格な方法で確認するなど、適正に(再)取引時確認が行われているか。また、資産及び収入の状況の確認が義務づけられている場合について、適正に確認が行われているか。	<input type="checkbox"/>	資金需要者等の取引時確認に当たって、取引形態を考慮した措置が定められているか。	<input type="checkbox"/>	取引時確認の実施に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性を確保する措置が定められているか。	疑わしい取引の届出に関する社内規則 (監督指針Ⅱ-2-4(1)②)		<input type="checkbox"/>	疑わしい取引の届出の責任部署が明確化されているか。	<input type="checkbox"/>	疑わしい取引の届出に該当するか否かの判断を行うに当たって、貸金業者が取得した取引時確認情報、取引時の状況その他貸金業者が保有している当該取引に係る具体的な情報を総合的に勘案のうえ、届出の必要性の判断を行う手続きが定められているか。また、その取引に関して特に問題等が認められた場合、適正に対応・管理を行う手続きが定められているか。	<input type="checkbox"/>	疑わしい取引に該当すると判断された場合には、統括部署において、速やかに当局に届出を行う手続きが定められているか。	<input type="checkbox"/>	疑わしい取引の判断に当たって、資金需要者等の属性が考慮されているか。
適否	審査内容																																																																
(略)	<略>																																																																
本人確認に関する社内規則 (監督指針Ⅱ-2-4(1)①)																																																																	
<input type="checkbox"/>	本人確認の責任部署が明確化されているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	資金需要者等の属性を適切に把握するとともに、本人確認書類の提出等により、その信ぴょう性・妥当性を確認する手続きが定められているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	資金需要者等に関して特に問題が認められた場合、適正に対応・管理を行う手続きが定められているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	資金需要者等から取得した本人確認情報については、取引の継続的なモニタリング等を通じて、その属性の把握に常時努め、最新のものとする手続きが定められているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	貸金業者が過去に取得した本人確認情報についての信ぴょう性・妥当性に疑いが生じた場合、あるいは取引の相手方が取引の名義人になりすましている疑いがある場合は、本人確認書類の再提出を求める等、資金需要者等の本人確認について再確認を行う手続きが定められているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	資金需要者等の本人確認に当たって、取引形態を考慮した措置が定められているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	本人確認の実施に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性を確保する措置が定められているか。																																																																
疑わしい取引の届出に関する社内規則 (監督指針Ⅱ-2-4(1)②)																																																																	
<input type="checkbox"/>	「疑わしい取引の届出」の責任部署が明確化されているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	「疑わしい取引の届出」に該当するか否かの判断を行うに当たって、貸金業者が取得した本人確認情報、取引時の状況その他貸金業者が保有している当該取引に係る具体的な情報を総合的に勘案のうえ、届出の必要性の判断を行う手続きが定められているか。また、その取引に関して特に問題等が認められた場合、適正に対応・管理を行う手続きが定められているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	「疑わしい取引」に該当すると判断された場合には、統括部署において、速やかに当局に届出を行う手続きが定められているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	「疑わしい取引」の判断に当たって、資金需要者等の属性が考慮されているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	「疑わしい取引の届出」に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性を確保する措置が定められているか。																																																																
適否	審査内容																																																																
(略)	<略>																																																																
取引時確認に関する社内規則 (監督指針Ⅱ-2-4(1)①)																																																																	
<input type="checkbox"/>	取引時確認の責任部署が明確化されているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	資金需要者等の属性を適切に把握するとともに、本人確認書類の提出等により、その信ぴょう性・妥当性を確認する手続きが定められているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	資金需要者等に関して特に問題が認められた場合、適正に対応・管理を行う手続きが定められているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	資金需要者等から取得した取引時確認情報については、取引の継続的なモニタリング等を通じて、その属性の把握に常時努め、最新のものとする手続きが定められているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	厳格な顧客管理を行う必要性が特に高いと認められる取引を行う場合には、顧客の本人特定事項を、通常と同様の方法に加え、追加で本人確認書類又は補完書類の提示を受ける等、通常の取引よりも厳格な方法で確認するなど、適正に(再)取引時確認が行われているか。また、資産及び収入の状況の確認が義務づけられている場合について、適正に確認が行われているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	資金需要者等の取引時確認に当たって、取引形態を考慮した措置が定められているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	取引時確認の実施に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性を確保する措置が定められているか。																																																																
疑わしい取引の届出に関する社内規則 (監督指針Ⅱ-2-4(1)②)																																																																	
<input type="checkbox"/>	疑わしい取引の届出の責任部署が明確化されているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	疑わしい取引の届出に該当するか否かの判断を行うに当たって、貸金業者が取得した取引時確認情報、取引時の状況その他貸金業者が保有している当該取引に係る具体的な情報を総合的に勘案のうえ、届出の必要性の判断を行う手続きが定められているか。また、その取引に関して特に問題等が認められた場合、適正に対応・管理を行う手続きが定められているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	疑わしい取引に該当すると判断された場合には、統括部署において、速やかに当局に届出を行う手続きが定められているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	疑わしい取引の判断に当たって、資金需要者等の属性が考慮されているか。																																																																
<input type="checkbox"/>	疑わしい取引の届出に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性を確保する措置が定められているか。																																																																

		<input type="checkbox"/> 本人確認の調査と「疑わしい取引の届出」の判断を一体的、一元的に行うよう社内体制等が定められているか。 <input type="checkbox"/> 取引時確認の調査と疑わしい取引の届出の判断を一体的、一元的に行うよう社内体制等が定められているか。
		(略) <略>
事務ガイドライン 第三分冊 金融会社関係 13 指定信用情報機関関係		
598	1 段目最終行	(別紙) 指定信用情報機関の間で提供する情報の内容 指定信用情報機関の間で提供する情報は、以下のとおりとする。 1. 個人信用情報 個人信用情報については、法第41条の24第1項の規定に基づき、指定信用情報機関間の提供業務が課せられている。 1-1 本人特定要件（法第41条の35第1項第1号） ①～⑥ <略> ⑦ 【本人確認書類に記載されている本人を特定するに足る記号番号】（施行規則第30条の13第1項第7号） ● 加入貸金業者が施行規則第30条の13第1項第7号に規定する本人確認書類の提示を受ける方法により本人確認を行った場合の当該本人確認書類に記載されている本人を特定するに足る記号番号とする。
		(別紙) 指定信用情報機関の間で提供する情報の内容 指定信用情報機関の間で提供する情報は、以下のとおりとする。 1. 個人信用情報 個人信用情報については、法第41条の24第1項の規定に基づき、指定信用情報機関間の提供業務が課せられている。 1-1 本人特定要件（法第41条の35第1項第1号） ①～⑥ <略> ⑦ 【本人確認書類に記載されている本人を特定するに足る記号番号】（施行規則第30条の13第1項第7号） ● 加入貸金業者が施行規則第30条の13第1項第7号に規定する本人確認書類の提示を受ける方法により本人特定事項の確認を行った場合の当該本人確認書類に記載されている本人を特定するに足る記号番号とする。
事務ガイドライン 第三分冊 金融会社関係 15 登録講習機関関係		
599	3 段目3行目	Ⅲ 登録講習機関の監督に係る事務処理上のその他の留意点 Ⅲ-1 登録講習教材（貸金業法第24条の40、施行規則第26条の63第3号関係） (1) <略> (2)主な着眼点 登録講習教材の内容については、「貸金業法施行規則第26条の63第2号及び第3号の規定に基づき、金融庁長官が定める時間等を定める件」（平成22年金融庁告示第89号。以下「告示」という。）で定める事項を含む適切な内容でなければならないが、当該事項に関する具体的な内容については以下の点に留意するものとする。 ① 貸金業に関する法令に関する科目 イ.～ニ. <略> ホ. 告示の下欄口に規定される「その他関係法律で、貸付け及び貸付けに付随する取引に係る規定」として、次に掲げるものを含む内容であること。 a. 会社法（組織形態、代表権、法人格に関する事項に限る。） b. 犯罪による収益の移転防止に関する法律（本人確認に関する事項に限る。）
		Ⅲ 登録講習機関の監督に係る事務処理上のその他の留意点 Ⅲ-1 登録講習教材（貸金業法第24条の40、施行規則第26条の63第3号関係） (1) <略> (2)主な着眼点 登録講習教材の内容については、「貸金業法施行規則第26条の63第2号及び第3号の規定に基づき、金融庁長官が定める時間等を定める件」（平成22年金融庁告示第89号。以下「告示」という。）で定める事項を含む適切な内容でなければならないが、当該事項に関する具体的な内容については以下の点に留意するものとする。 ① 貸金業に関する法令に関する科目 イ.～ニ. <略> ホ. 告示の下欄口に規定される「その他関係法律で、貸付け及び貸付けに付随する取引に係る規定」として、次に掲げるものを含む内容であること。 a. 会社法（組織形態、代表権、法人格に関する事項に限る。） b. 犯罪による収益の移転防止に関する法律（取引時確認に関する事項に限る。）

貸金業の業務運営に関する自主規制基本規則			
6 1 1	1 段目 7 行目	<p>(社内態勢整備)</p> <p>第11条 協会員は、業務の適切な運営を確保するための社内態勢整備を行うにあたり、協会で定める業務の適正な運営に関する社内規則策定にあたっての細則に留意し、以下を主な内容とする社内規則等を策定し社内態勢を整備しなければならない。また、その対応においては、業容規模に応じた必要な社内態勢整備に努めることで、貸金業の業務の適切な運営を確保しなければならない。</p> <p>(1)~(4) &lt;略&gt;</p> <p>(5) <u>本人確認</u>、疑わしい取引の届出</p>	<p>(社内態勢整備)</p> <p>第11条 協会員は、業務の適切な運営を確保するための社内態勢整備を行うにあたり、協会で定める業務の適正な運営に関する社内規則策定にあたっての細則に留意し、以下を主な内容とする社内規則等を策定し社内態勢を整備しなければならない。また、その対応においては、業容規模に応じた必要な社内態勢整備に努めることで、貸金業の業務の適切な運営を確保しなければならない。</p> <p>(1)~(4) &lt;略&gt;</p> <p>(5) <u>取引時確認</u>、疑わしい取引の届出</p>
6 2 0	3 段目 12 行目	<p>(本人確認の方法)</p> <p>第74条 &lt;中略&gt;</p> <p>2 協会員は、債務者等から当該債務者等の取引に係る取引履歴の開示の請求を受けた場合には、協会員は、その保管する貸付けの契約その他の取引に係る書類に記載された情報を用いることなどにより、債務者等の負担がより少ない方法により債務者等本人であることが確認できる場合など、合理的な方法により確認することができる場合には、当該方法を用いて確認をすることが適切である。また、債務者等に対し、犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成19年法律第22号)施行規則第4条に規定する本人確認書類(写しを含む。以下「本人確認書類」という。)の提示を求めることもできるものとする。</p>	<p>(本人又は正当な委任を受けた代理人等であるかの確認の方法)</p> <p>第74条 &lt;中略&gt;</p> <p>2 協会員は、債務者等から当該債務者等の取引に係る取引履歴の開示の請求を受けた場合には、協会員は、その保管する貸付けの契約その他の取引に係る書類に記載された情報を用いることなどにより、債務者等の負担がより少ない方法により債務者等本人であることが確認できる場合など、合理的な方法により確認することができる場合には、当該方法を用いて確認をすることが適切である。また、債務者等に対し、犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成19年法律第22号)施行規則第6条に規定する本人確認書類(写しを含む。以下「本人確認書類」という。)の提示を求めることもできるものとする。</p>
6 2 1	3 段目 最終 行	<新設>	<p>附則(平25.4.1)</p> <p><u>この改正は、平成25年4月1日から施行する。</u></p> <p><u>(注)改正条項は、次のとおりである。</u></p> <p><u>第11条、第74条を改正。</u></p>

業務の適正な運営に関する社内規則策定にあたっての細則			
6 2 3	1 段目 10 行目	<p>(本人確認、疑わしい取引の届出)</p> <p>第6条 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号）に基づく本人確認及び疑わしい取引の届出を、的確に実施するための内部管理体制を構築することは、組織犯罪による金融サービスの濫用を防止し、我が国金融市場に対する信頼を確保するうえで重要な意義を有している。</p> <p>2 協会員は、以下の項目について具体的内容を記載した社内規則等を定めるものとする。</p> <p>(1)本人確認手続き及び疑わしい取引の届出に係る規定</p> <p>(2)本人確認手続き及び疑わしい取引の届出に係る規定を適切に運用するための社内態勢</p> <p>(3)本人確認手続き及び疑わしい取引の届出に係る規定の役職員に対する周知徹底方法</p> <p>(4)本人確認手続き及び疑わしい取引の届出が適切かどうかの検証方法</p> <p>(5) &lt;略&gt;</p>	<p>(取引時確認、疑わしい取引の届出)</p> <p>第6条 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号）に基づく取引時確認及び疑わしい取引の届出を、的確に実施するための内部管理体制を構築することは、組織犯罪による金融サービスの濫用を防止し、我が国金融市場に対する信頼を確保するうえで重要な意義を有している。</p> <p>2 協会員は、以下の項目について具体的内容を記載した社内規則等を定めるものとする。</p> <p>(1)取引時確認手続き及び疑わしい取引の届出に係る規定</p> <p>(2)取引時確認手続き及び疑わしい取引の届出に係る規定を適切に運用するための社内態勢</p> <p>(3)取引時確認手続き及び疑わしい取引の届出に係る規定の役職員に対する周知徹底方法</p> <p>(4)取引時確認手続き及び疑わしい取引の届出が適切かどうかの検証方法</p> <p>(5) &lt;略&gt;</p>
6 2 4	2 段目 36 行目	<p>(取引履歴の開示)</p> <p>第16条 協会員は、債務者等又債務者等であった者等からの取引履歴の開示請求に対して信義則に従い誠実に対応することは、資金需要者等の利益の保護に資する重要な意義を有するものであることを踏まえ、法第19条に規定する帳簿を保管し、法第19条の2に規定する帳簿の閲覧・謄写並びに開示請求者に対する本人確認及び開示手続の適正な運用を行うための社内態勢の整備に努めなければならない。</p>	<p>(取引履歴の開示)</p> <p>第16条 協会員は、債務者等又債務者等であった者等からの取引履歴の開示請求に対して信義則に従い誠実に対応することは、資金需要者等の利益の保護に資する重要な意義を有するものであることを踏まえ、法第19条に規定する帳簿を保管し、法第19条の2に規定する帳簿の閲覧・謄写並びに開示請求者に対する本人又は正当な委任を受けた代理人等であるかの確認及び開示手続の適正な運用を行うための社内態勢の整備に努めなければならない。</p>
6 2 5	2 段目 最終 行	<新設>	<p>附則（平25.4.1）</p> <p><u>この改正は、平成25年4月1日から施行する。</u></p> <p><u>(注)改正条項は、次のとおりである。</u></p> <p><u>第6条、第16条を改正。</u></p>

紛争解決等業務に関する規則

6  
4  
5

—

<略>

	支部名称	所在地
1	北海道支部	北海道札幌市
2	宮城県支部	宮城県仙台市
3	岩手支部	岩手県盛岡市
4	福島県支部	福島県福島市
5	秋田県支部	秋田県秋田市
6	青森県支部	青森県青森市
7	山形県支部	山形県山形市
8	東京都支部	東京都港区
9	神奈川県支部	神奈川県横浜市
10	埼玉県支部	埼玉県さいたま市
11	千葉県支部	千葉県千葉市
12	山梨県支部	山梨県甲府市
13	栃木県支部	栃木県宇都宮市
14	茨城県支部	茨城県水戸市
15	群馬県支部	群馬県前橋市
16	新潟県支部	新潟県新潟市
17	長野県支部	長野県長野市
18	愛知県支部	愛知県名古屋市
19	静岡県支部	静岡県静岡市
20	三重県支部	三重県津市
21	岐阜県支部	岐阜県岐阜市
22	石川県支部	石川県金沢市
23	福井県支部	福井県福井市
24	富山県支部	富山県富山市
25	大阪府支部	大阪府大阪市
26	京都府支部	京都府京都市
27	兵庫県支部	兵庫県神戸市
28	奈良県支部	奈良県奈良市
29	和歌山県支部	和歌山県和歌山市
30	滋賀県支部	滋賀県大津市
31	広島県支部	広島県広島市
32	山口県支部	山口県山口市
33	岡山県支部	岡山県岡山市
34	鳥取県支部	鳥取県鳥取市
35	島根県支部	島根県松江市
36	香川県支部	香川県高松市
37	愛媛県支部	愛媛県松山市
38	徳島県支部	徳島県徳島市
39	高知県支部	高知県高知市
40	熊本県支部	熊本県熊本市
41	大分県支部	大分県大分市
42	鹿児島県支部	鹿児島県鹿児島市
43	宮崎県支部	宮崎県宮崎市
44	福岡県支部	福岡県福岡市
45	佐賀県支部	佐賀県佐賀市
46	長崎県支部	長崎県長崎市
47	沖縄県支部	沖縄県那覇市